



# 石岡市の現状と課題

令和元年11月18日  
市長公室政策企画課

# 目次

1. 石岡市の位置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 石岡市の社会経済情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
3. 市民アンケートの実施について・・・・・・42
4. 石岡市の課題の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

# 1. 石岡市の位置

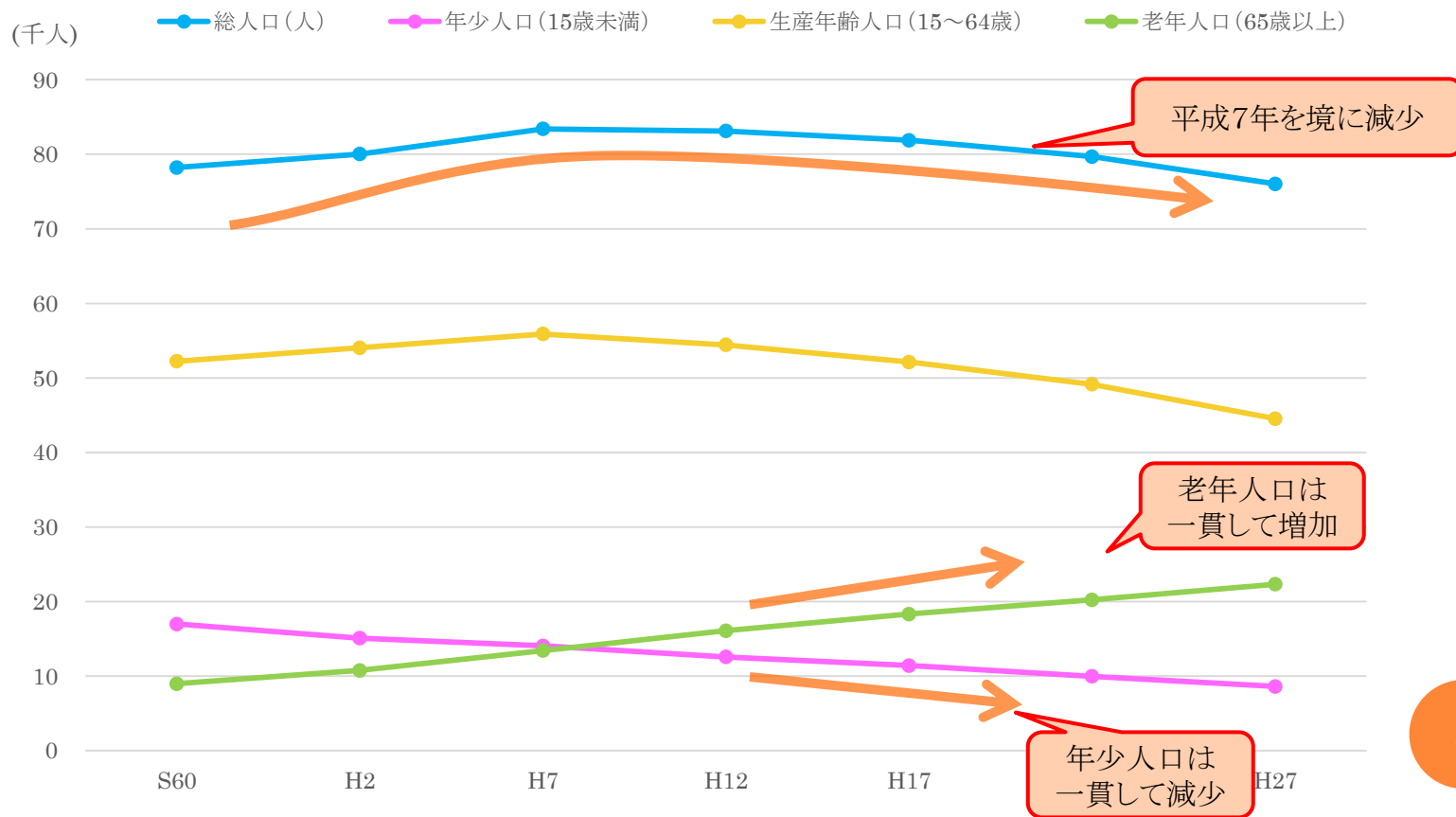
- 石岡市は茨城県南部に位置
- 県庁所在都市である水戸市から約25kmに位置し、鉾田市や笠間市と同程度の距離帯
- 東京都心からは約75kmに位置し、行方市や筑西市と同距離帯。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ①総人口・年齢3区分人口

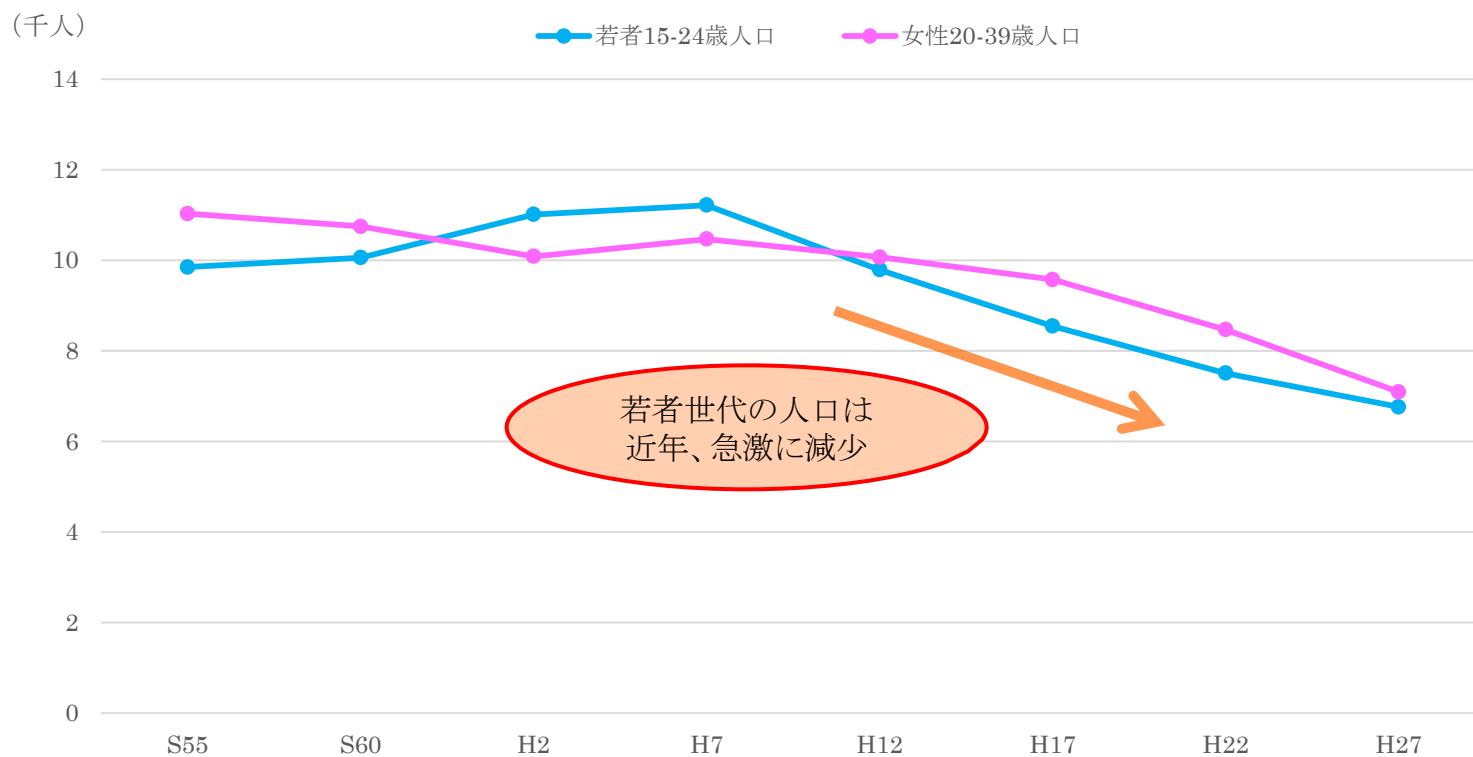
- 石岡市の人口は平成7年辺りをピークに減少。
- 年少人口は過去30年一貫して減少。
- 老年人口は過去30年一貫して増加。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ②年齢別人口(若者、女性)

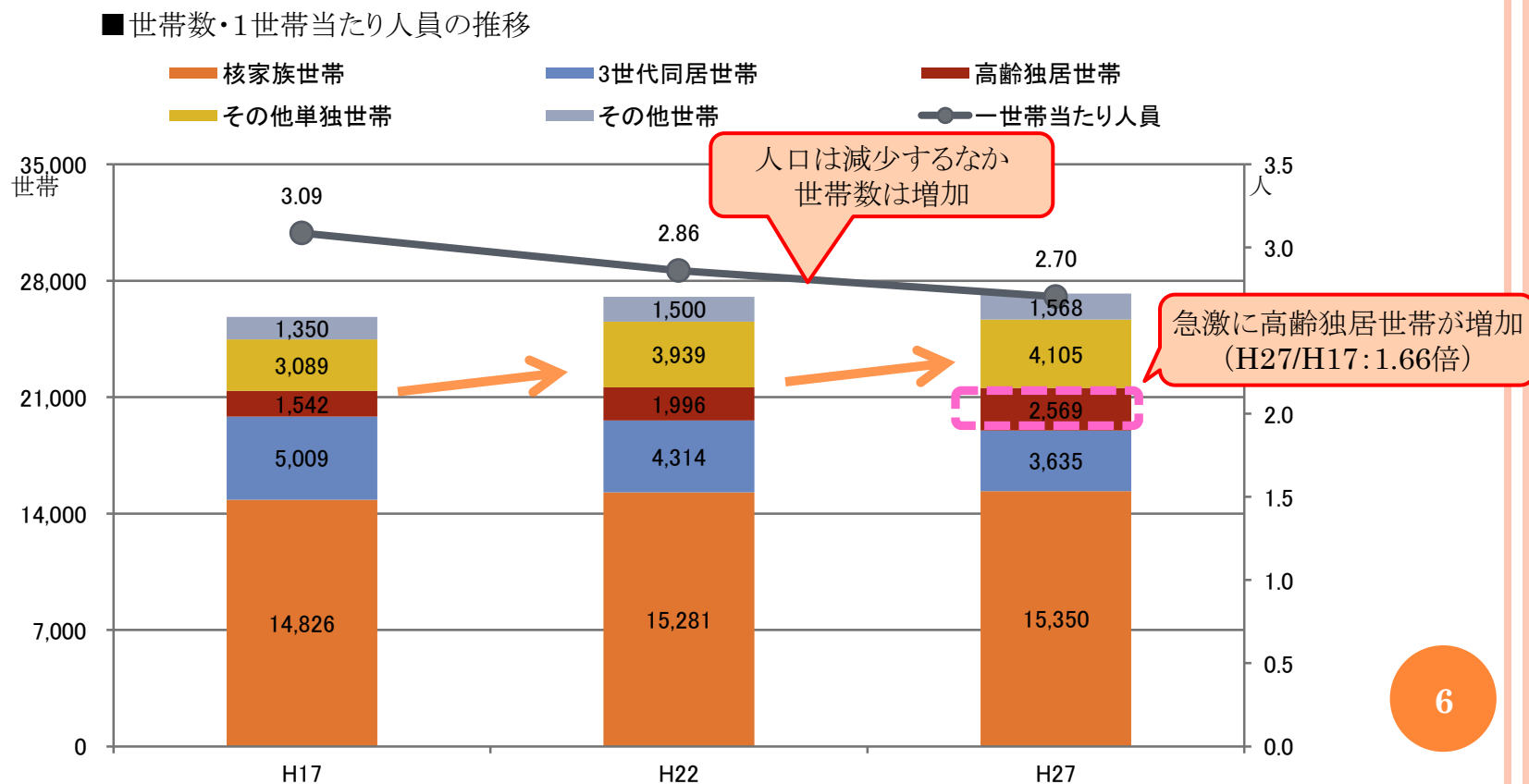
- 石岡市の若い世代の人口は平成7年を境に急速に減少。
- 特に15～24歳の若い世代の減少が著しい。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ③世帯数・世帯人員

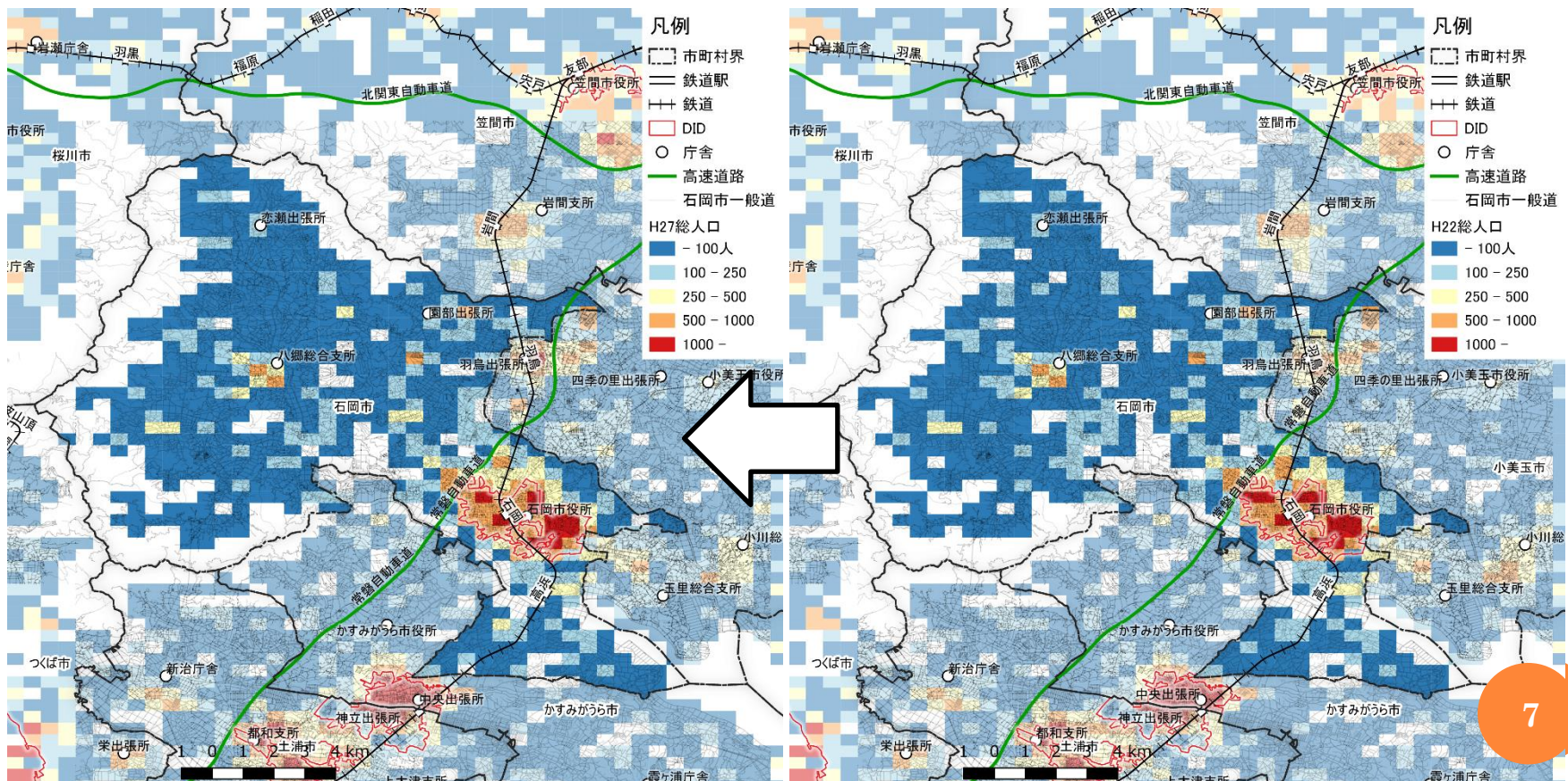
- ・人口は減少するなか、世帯数は増加。
- ・単独世帯が増加, 特に高齢独居世帯数は10年間で約1.7倍に増加。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ④地区別人口

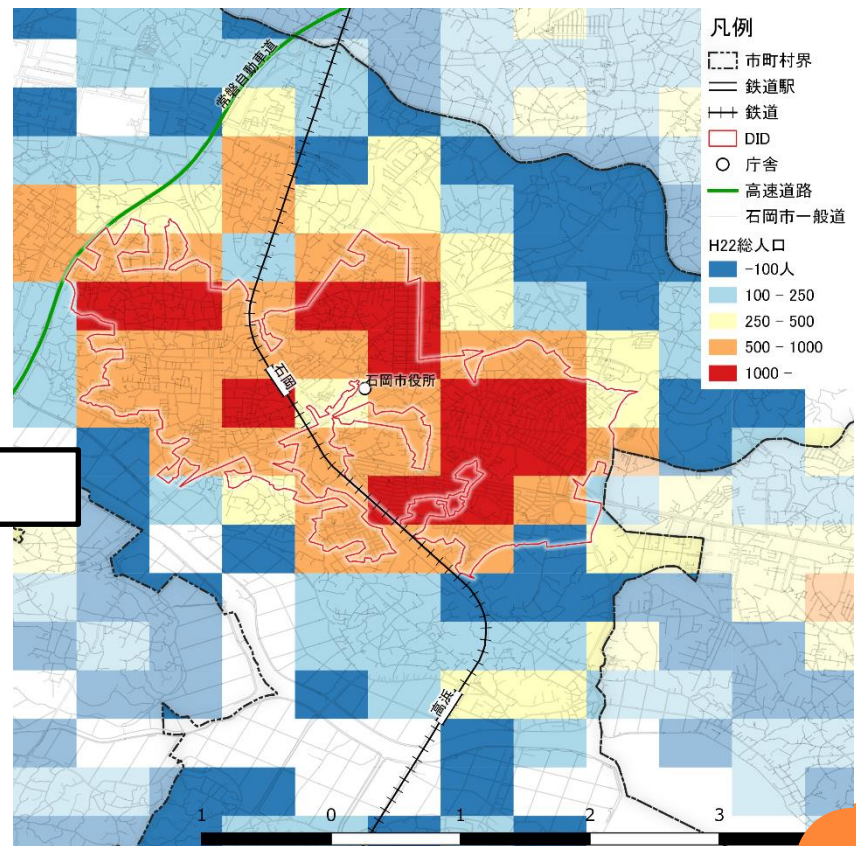
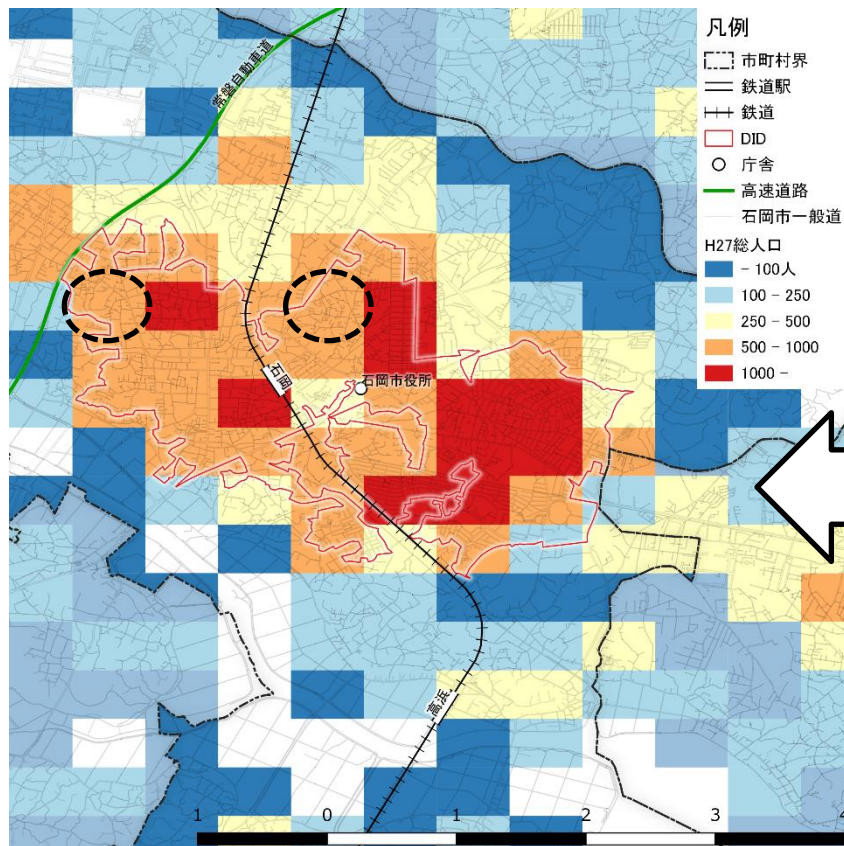
- 近年は郊外部を中心に低密度な居住地が広く拡大。  
低密度な居住地＝濃い青



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 1) 人口推移 ④地区別人口

・石岡駅周辺の中心市街地では人口密度は減少し、空洞化が進行。





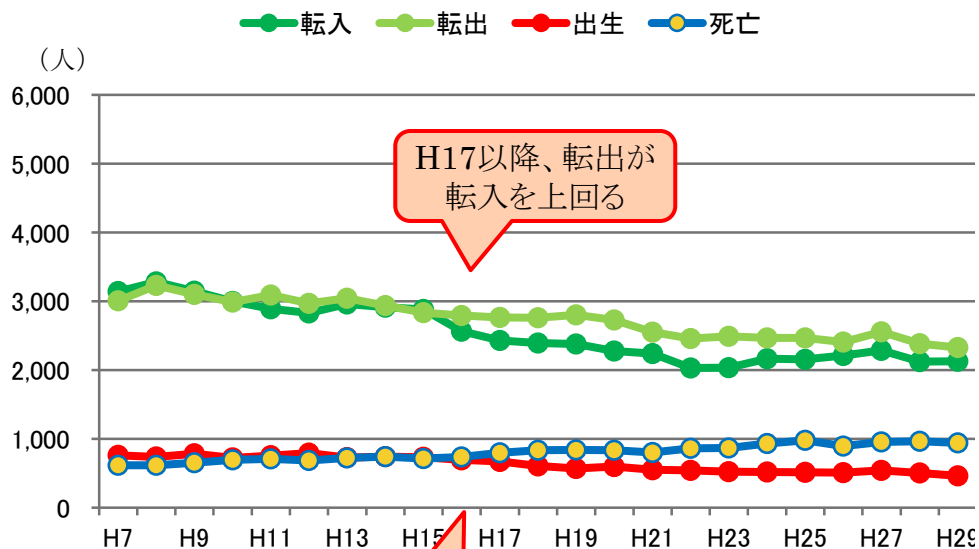
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態

#### ① 転入・転出・出生・死亡

- ・転出入者数及び出生死亡者数は概ね同程度で推移していたが、平成17年付近を境に、転出超過、死亡超過と人口減少にシフト。
- ・つくば・土浦・水戸・牛久などへの転出超過の傾向。

■ 転入・転出・出生・死亡者数の推移



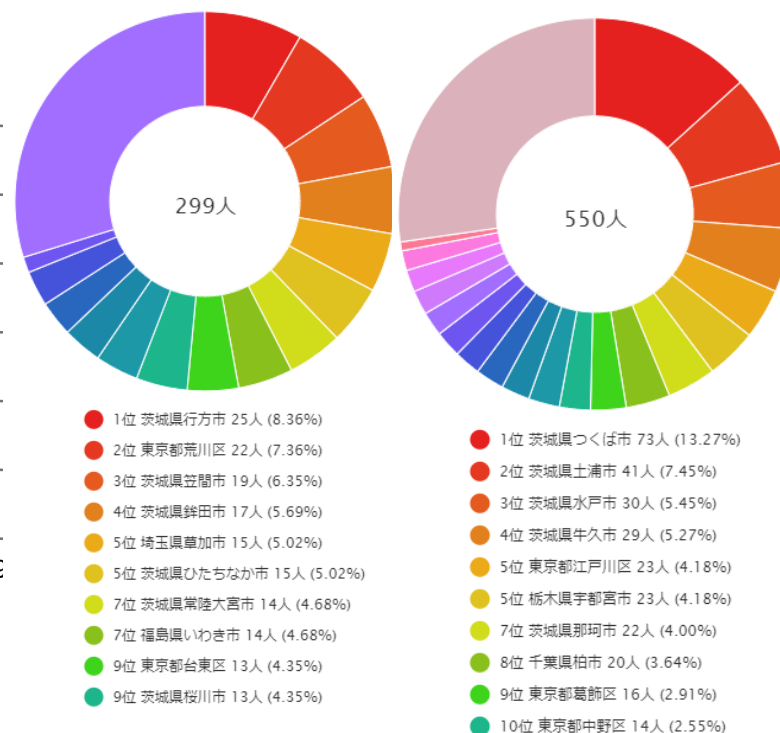
転入超過数内訳

総数

H29

転出超過数内訳

総数

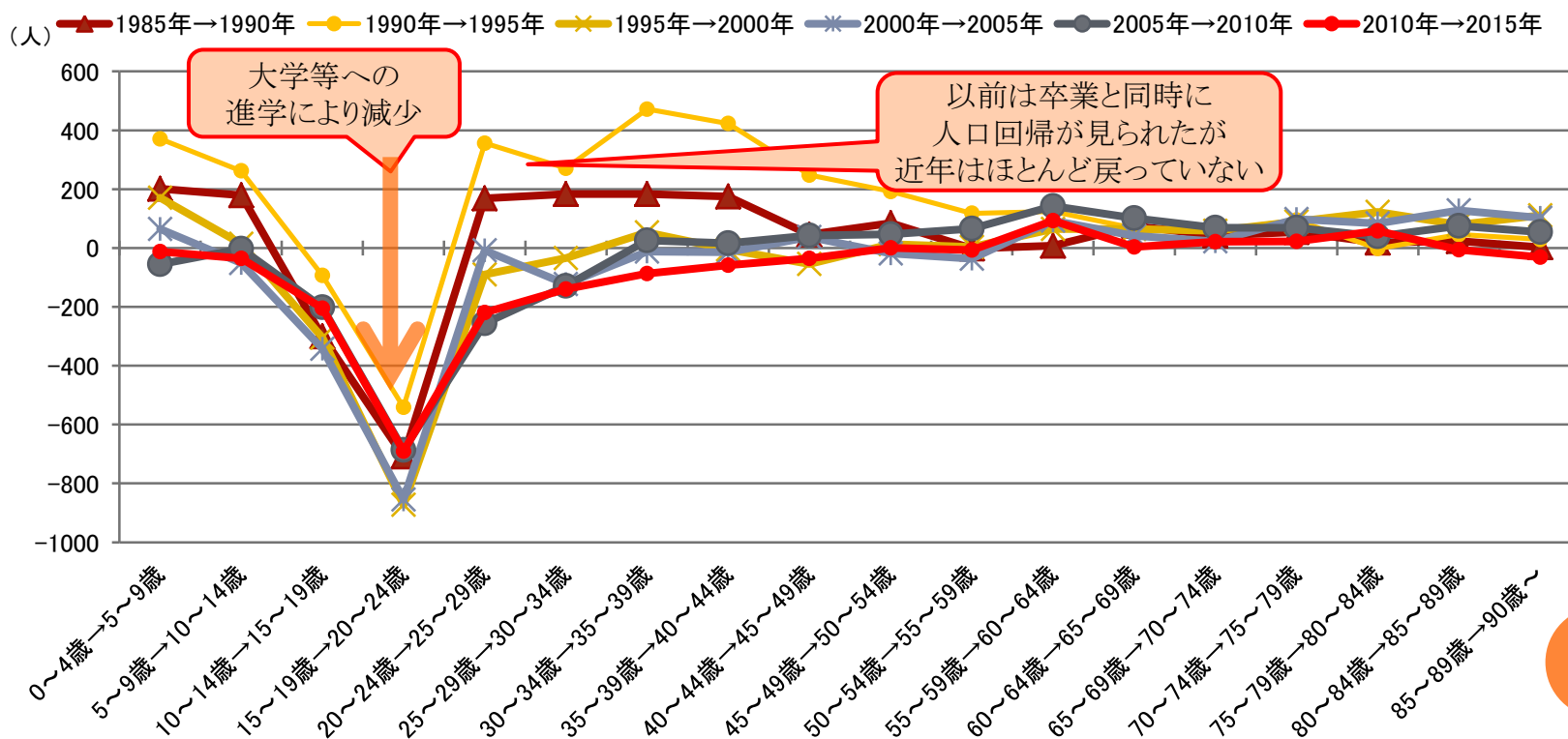


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態 ②年齢階層別人口移動

- 石岡市の年齢階層別純移動では、高等教育機関への入学時期に該当する年代の人口が大きく減少。
- 以前は卒業後に戻る傾向にあったが卒業世代も、就職時の転出増加等を背景に近年は減少傾向。

■年齢階層別純移動数の時系列分析



## 2. 石岡市の社会経済情勢

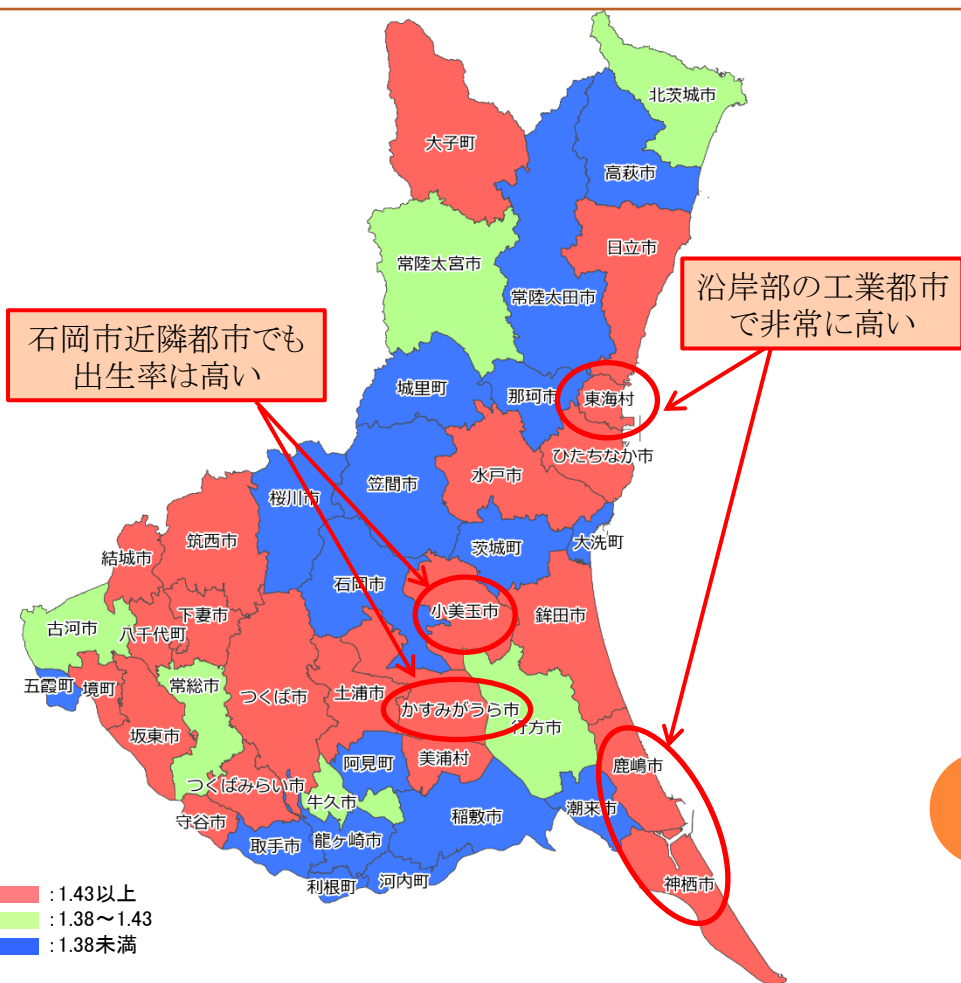
### (1) 人口動向 2) 人口動態

#### ③ 合計特殊出生率

- ・石岡市の合計特殊出生率は1.35と全国や茨城県の平均に比べ低い値。
- ・県内では沿岸部の工業都市で出生率が高い傾向。
- ・石岡市周辺の小美玉市やかすみがうら市は全国・県平均値より高い値。

■ 合計特殊出生率

市町村名	2003-2007	市町村名	2008-2012
神栖市	1.65	鹿嶋市	1.77
東海村	1.62	東海村	1.76
鹿嶋市	1.59	神栖市	1.74
美浦村	1.56	ひたちなか市	1.58
小美玉市	1.55	小美玉市	1.51
下妻市	1.52	美浦村	1.51
ひたちなか市	1.52	かすみがうら市	1.50
かすみがうら市	1.52	下妻市	1.49
八千代町	1.52	坂東市	1.49
常総市	1.49	つくばみらい市	1.49
銚田市	1.49	つくば市	1.47
日立市	1.47	銚田市	1.47
大子町	1.45	大子町	1.47
境町	1.45	八千代町	1.47
北茨城市	1.44	水戸市	1.46
坂東市	1.43	日立市	1.46
石岡市	1.42	境町	1.45
桜川市	1.42	筑西市	1.44
結城市	1.40	土浦市	1.43
筑西市	1.40	結城市	1.43
行方市	1.40	守谷市	1.43
水戸市	1.39	北茨城市	1.42
常陸大宮市	1.38	牛久市	1.41
笠間市	1.37	行方市	1.41
守谷市	1.37	常総市	1.39
土浦市	1.36	古河市	1.38
高萩市	1.36	常陸大宮市	1.38
那珂市	1.36	那珂市	1.37
大洗町	1.36	潮来市	1.36
つくば市	1.35	桜川市	1.36
潮来市	1.34	石岡市	1.35
稲敷市	1.34	笠間市	1.34
古河市	1.33	阿見町	1.32
龍ヶ崎市	1.31	高萩市	1.30
牛久市	1.30	稲敷市	1.28
つくばみらい市	1.26	大洗町	1.28
茨城町	1.26	龍ヶ崎市	1.26
城里町	1.23	茨城町	1.26
阿見町	1.23	河内町	1.26
五霞町	1.17	城里町	1.20
河内町	1.16	取手市	1.17
常陸太田市	1.14	五霞町	1.15
取手市	1.12	常陸太田市	1.10
利根町	0.92	利根町	1.01



順位	合計特殊出生率 (H20~24)	
1	鹿嶋	1.77
2	東海村	1.76
3	神栖	1.74
4	ひたちなか	1.58
5	小美玉	1.51
5	美浦村	1.51
7	かすみがうら	1.5
8	下妻	1.49
8	坂東	1.49
8	つくばみらい	1.49
11	茨城県(H27)	1.48
12	つくば	1.47
12	銚田	1.47
12	大子	1.47
12	八千代	1.47
16	水戸	1.46
16	日立	1.46
18	境	1.45
19	筑西	1.44
20	土浦	1.43
20	結城	1.43
20	守谷	1.43
23	北茨城	1.42
24	牛久	1.41
24	行方	1.41
26	常総	1.39
27	古河	1.38
27	常陸大宮	1.38
29	那珂	1.37
30	潮来	1.36
30	桜川	1.36
32	石岡	1.35
33	笠間	1.34
34	阿見	1.32
35	高萩	1.3
36	稲敷	1.28
36	大洗	1.28
38	龍ヶ崎	1.26
38	茨城	1.26
38	河内	1.26
41	城里	1.2
42	取手	1.17
43	五霞	1.15
44	常陸太田	1.1
45	利根	1.01

相関が強い指標

順位	有配偶出生率 (15~49歳)(H27)	
1	つくばみらい	91.7
2	鹿嶋	86.7
3	小美玉	84.6
4	水戸	84.5
5	結城	84.4
6	つくば	83.5
7	潮来	83.3
8	神栖	82.6
9	牛久	80.9
10	大洗	80.8
11	石岡	80.2
12	土浦	79.6
13	下妻	79
14	銚田	77.9
15	古河	77.5
16	坂東	77.4
17	筑西	77.3
18	大子	77
19	高萩	76.6
20	茨城県(H27)	76.4
21	守谷	75.9
22	境	75.8
23	阿見	75.7
24	常陸大宮	74.3
25	かすみがうら	73.9
26	東海村	73.7
27	笠間	73.1
28	美浦村	72.6
29	八千代	70.8
30	茨城	70.5
31	常総	70.3
32	ひたちなか	69.7
33	那珂	69.4
34	龍ヶ崎	68.6
35	取手	68.1
36	北茨城	67
37	行方	66
38	日立	65.2
39	稲敷	64.9
40	五霞	64.1
41	桜川	63.7
42	常陸太田	59.4
43	城里	53.4
44	河内	53
45	利根	50

比較的  
高い状況

順位	未婚男性 (25~39歳)(H27)	
1	つくばみらい	42.90%
2	東海村	45.20%
3	水戸	46.60%
4	ひたちなか	47.60%
5	守谷	47.80%
6	牛久	48.20%
6	つくば	48.30%
8	神栖	48.80%
9	鹿嶋	49.00%
10	那珂	49.30%
11	八千代	51.00%
12	結城	51.50%
13	茨城県(H27)	52.00%
14	下妻	52.20%
15	阿見	52.20%
16	笠間	52.70%
17	小美玉	53.00%
18	筑西	53.20%
19	北茨城	53.40%
19	境	53.40%
21	坂東	53.80%
22	常総	54.00%
23	龍ヶ崎	54.10%
24	土浦	54.30%
24	石岡	54.30%
26	常陸大宮	54.80%
27	高萩	55.00%
28	かすみがうら	55.00%
29	銚田	55.10%
30	茨城	55.10%
30	古河	55.50%
32	潮来	55.50%
33	日立	55.80%
34	桜川	56.60%
35	取手	57.10%
35	大子	57.50%
37	美浦村	57.80%
38	行方	58.60%
39	大洗	58.70%
40	城里	59.40%
41	常陸太田	60.00%
42	稲敷	60.80%
43	城里	63.10%
44	利根	64.30%
45	河内	66.80%

引き上げ  
により出  
生率回復  
の可能性

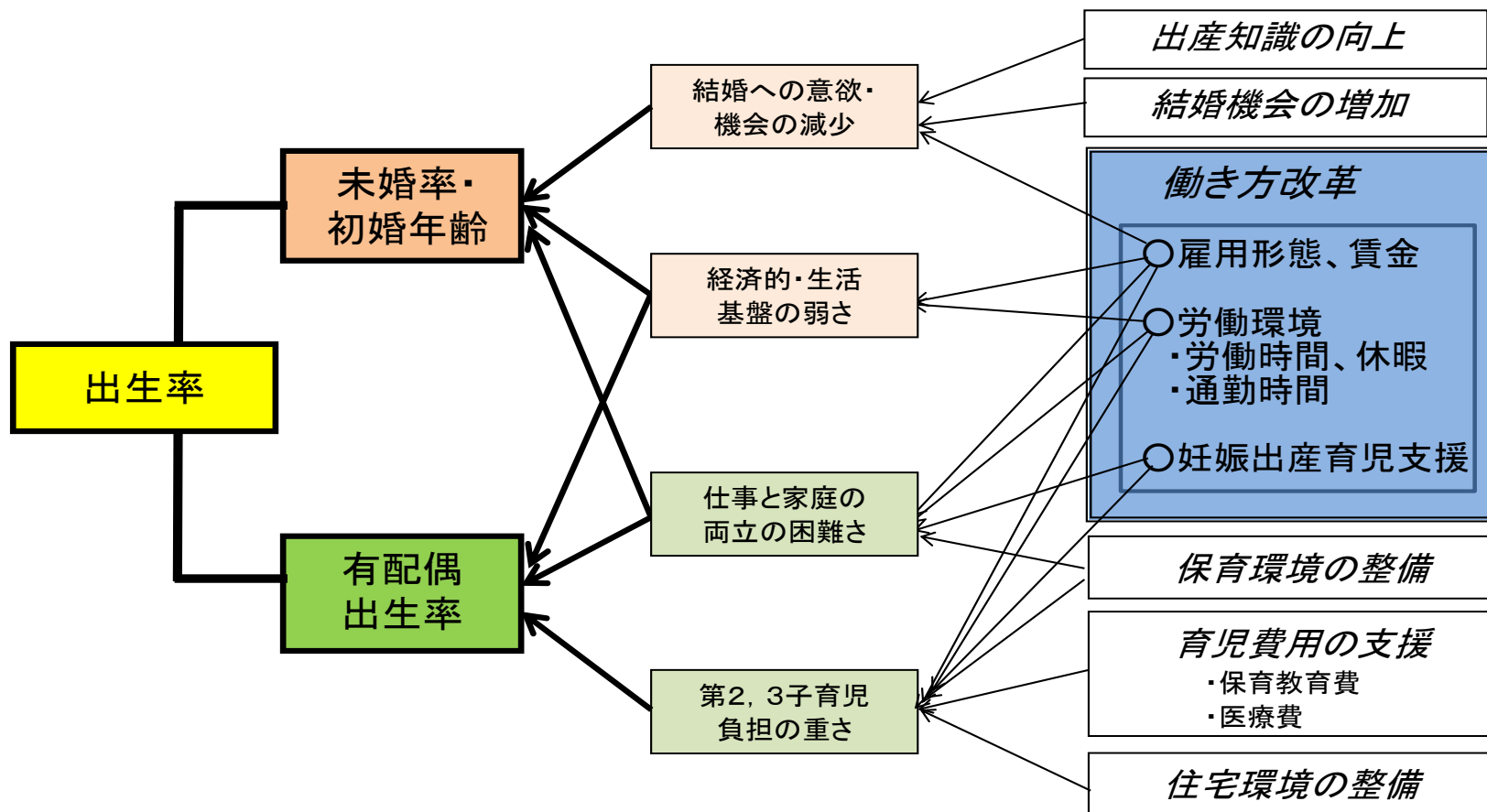
順位	未婚女性 (25~39歳)(H27)	
1	東海村	28.00%
2	鹿嶋	28.20%
3	神栖	28.50%
4	つくばみらい	29.30%
5	ひたちなか	31.60%
6	守谷	33.60%
6	美浦村	33.60%
8	坂東	34.00%
9	小美玉	34.20%
10	下妻	34.70%
11	つくば	34.80%
12	八千代	35.20%
13	水戸	35.50%
14	結城	36.10%
15	牛久	36.20%
16	茨城県(H27)	36.30%
17	境	36.40%
18	日立	36.60%
19	筑西	36.70%
19	阿見	36.70%
21	北茨城	36.90%
22	銚田	37.10%
23	かすみがうら	37.30%
24	土浦	37.50%
24	石岡	37.50%
26	那珂	37.80%
27	常総	38.60%
28	潮来	38.70%
29	古河	38.90%
30	笠間	39.20%
30	大子	39.20%
32	桜川	39.30%
33	高萩	39.60%
34	龍ヶ崎	39.70%
35	常陸大宮	39.90%
35	行方	39.90%
37	茨城	40.80%
38	稲敷	42.10%
39	大洗	42.70%
40	取手	43.00%
41	常陸太田	46.60%
42	城里	47.70%
43	河内	48.20%
44	五霞	51.40%
45	利根	52.90%

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 2) 人口動態

#### ③ 合計特殊出生率

出生率は、「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」によって規定される。それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。

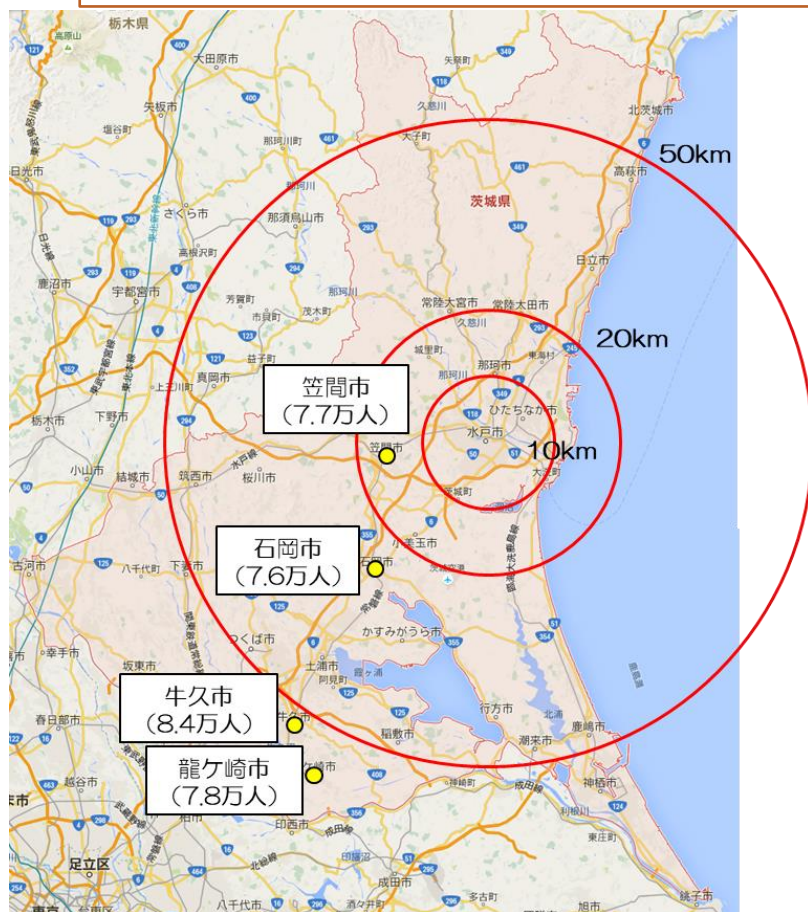


## 2. 石岡市の社会経済情勢

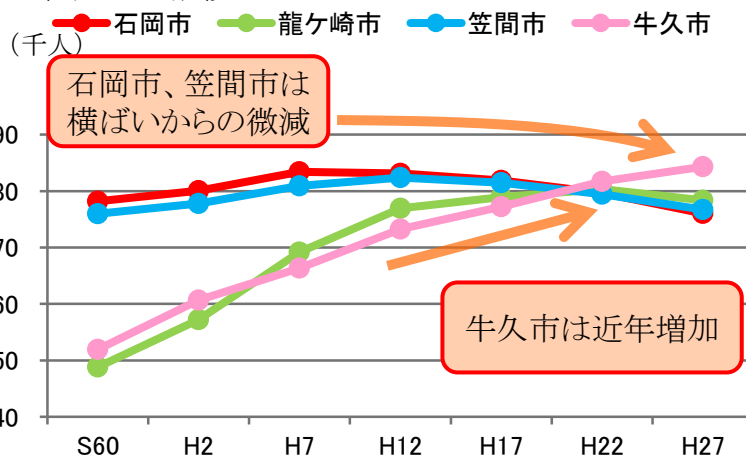
### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較

①総人口生産年齢人口

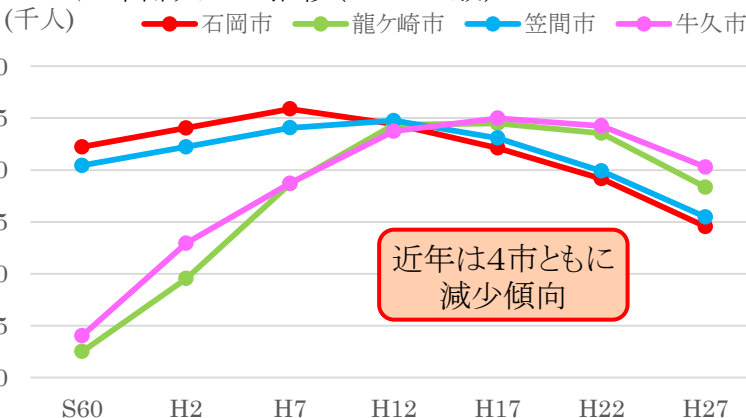
- 笠間市は石岡市と概ね同様の傾向。
- 生産年齢人口は4市ともに減少傾向。
- 牛久市の人口は、ひたち野うしく駅周辺の宅地造成により東京圏、近隣市町村のベッドタウンとなっていること等を背景に、一貫して増加。



■ 総人口の推移



■ 生産年齢人口の推移(15~64歳)

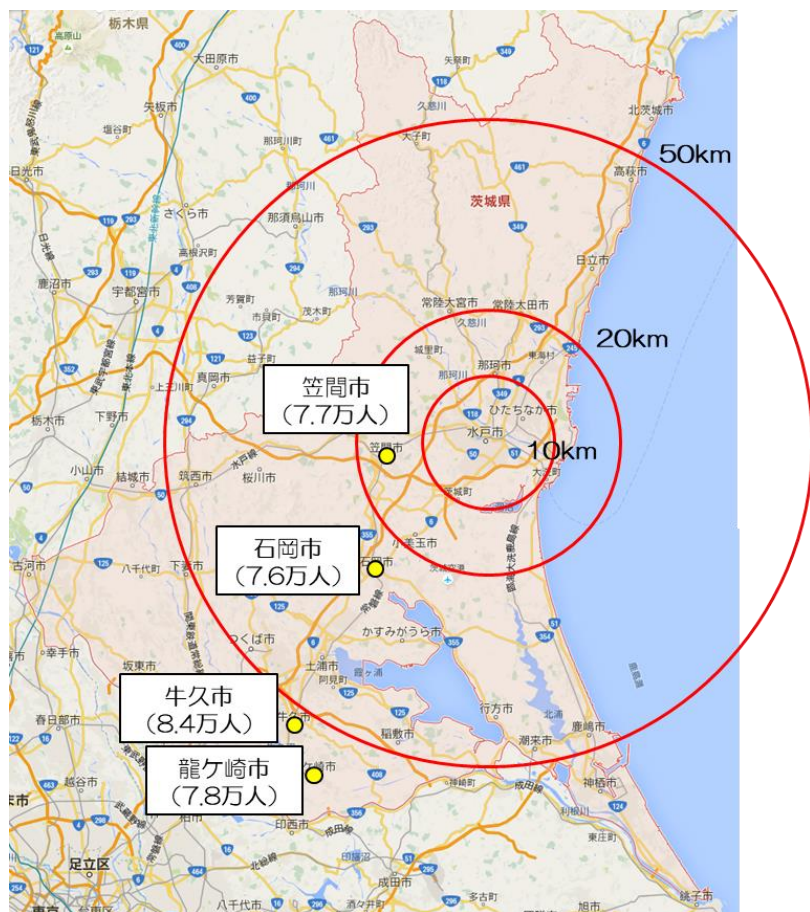


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ②年少人口

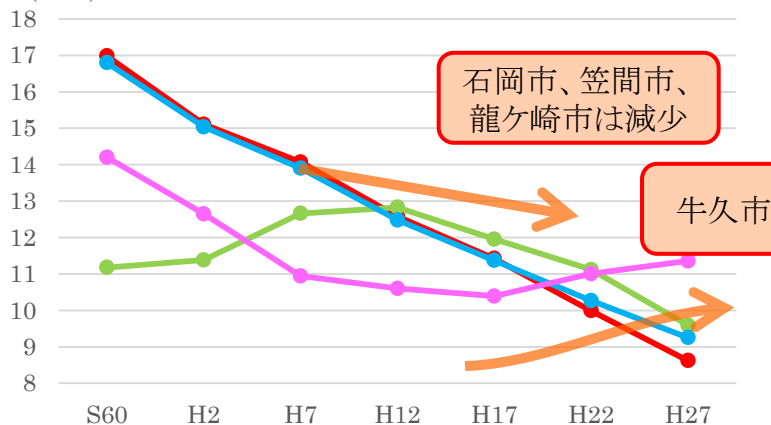
老年人口

・年少人口は石岡市、笠間市、龍ヶ崎が減少傾向を示すのに対し、牛久市は微増傾向。老年人口は4市ともに増加傾向。



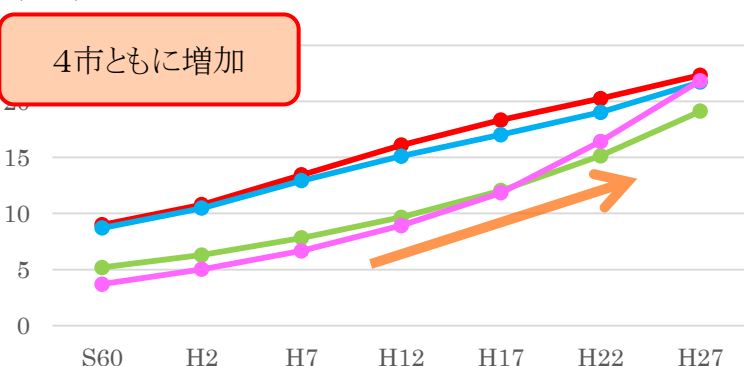
■ 年少人口の推移 (15歳未満)

(千人) ● 石岡市 ● 龍ヶ崎市 ● 笠間市 ● 牛久市



■ 老年人口の推移 (65歳以上)

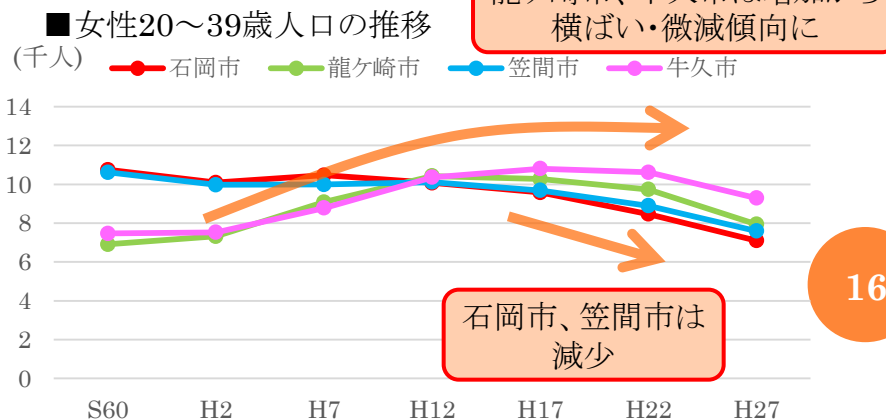
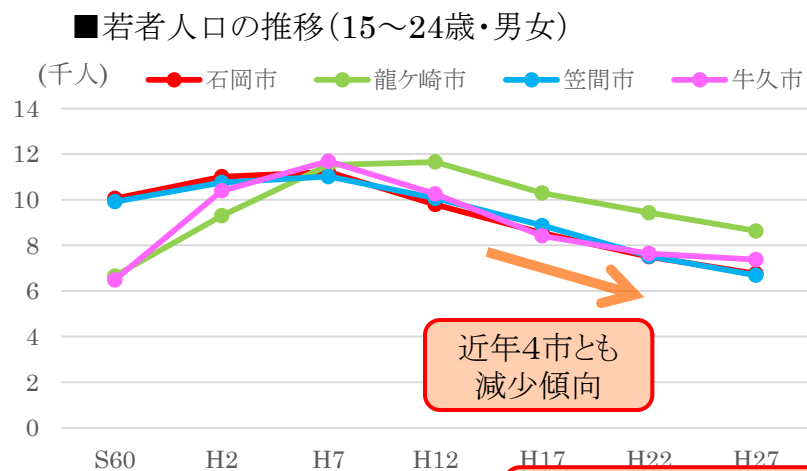
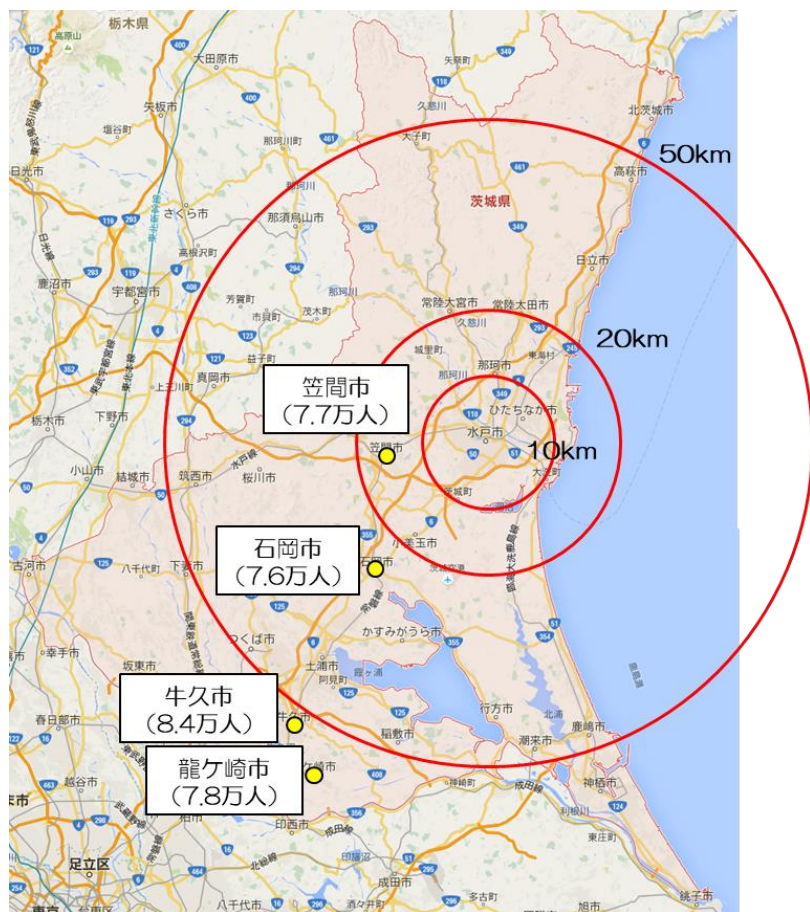
(千人) ● 石岡市 ● 龍ヶ崎市 ● 笠間市 ● 牛久市



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ③年齢別人口

- 若い世代の人口は4市ともに減少傾向。
- 若い女性の人口は一部増加傾向を示しながら、近年は4市ともに減少傾向。

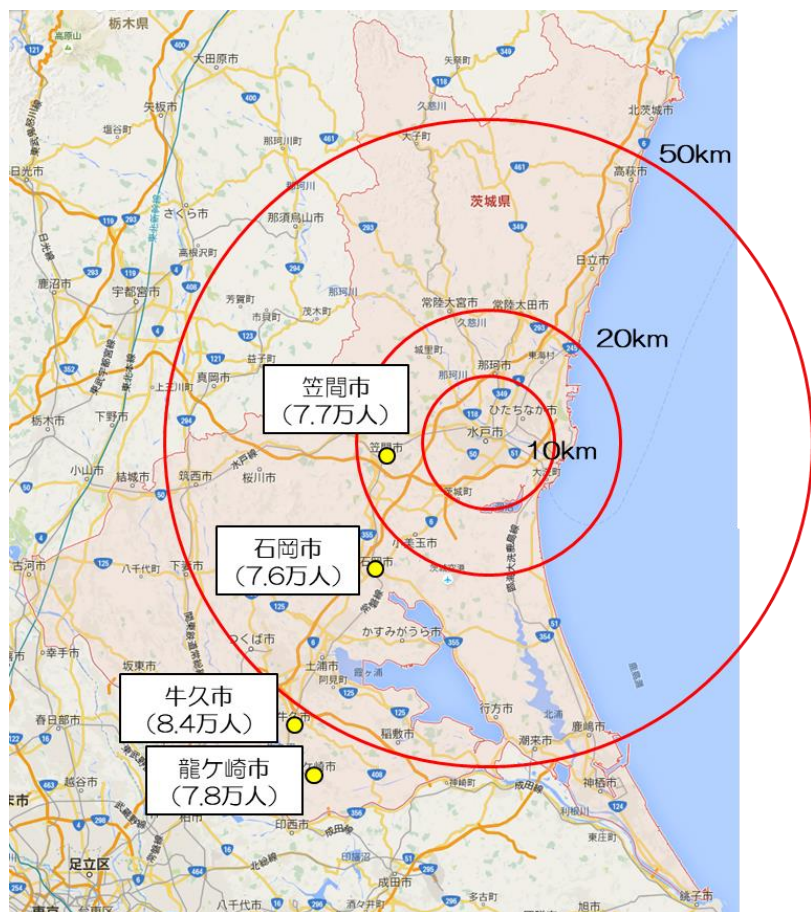




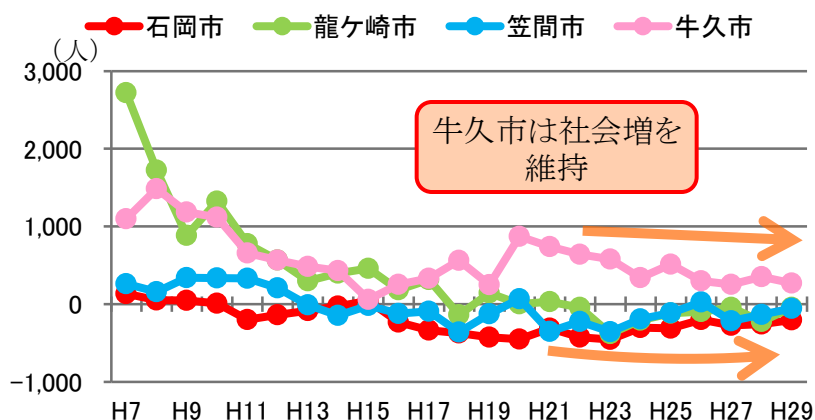
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (1) 人口動向 3) 県内類似都市との比較 ④社会・自然増減

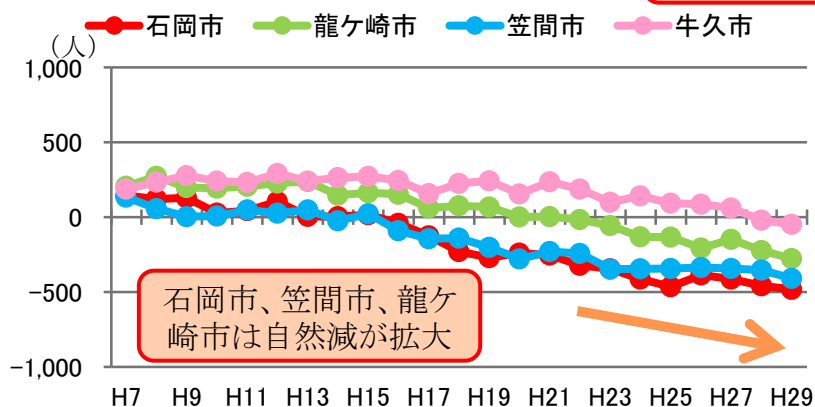
- H28以降4市すべてで自然減。
- 牛久市は社会増を維持しているのに対し、石岡市、笠間市はH17以降、社会減、自然減が継続。龍ヶ崎市も近年は社会減、自然減の傾向。



■ 社会増減(転入－転出)の推移



■ 自然増減(出生－死亡)の推移

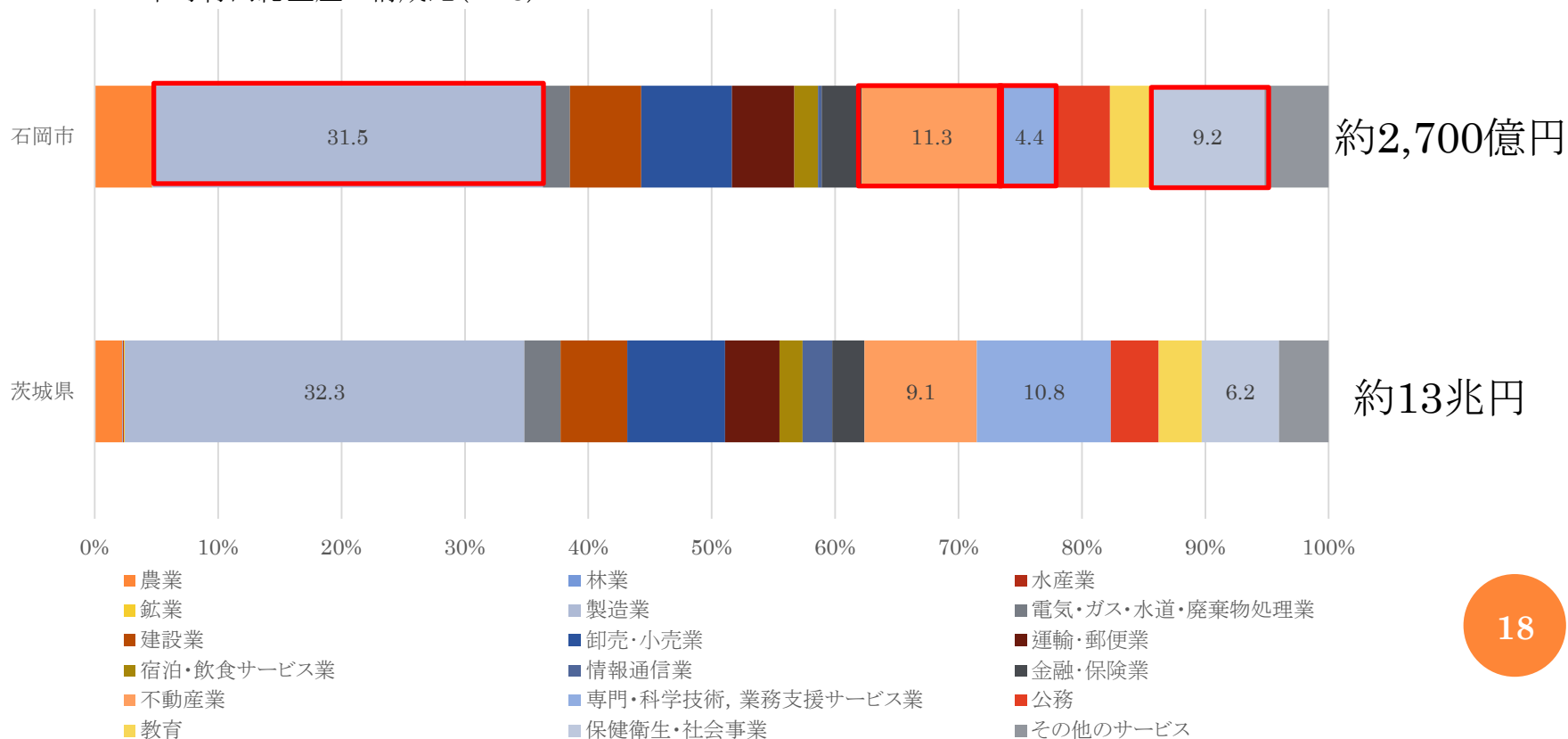


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 1) 産業構造 ①市町村内総生産

- 石岡市の市町村内総生産は約2,700億円。うち製造業が約1/3。
- その他の産業では不動産業の生産額が大きい。
- 茨城県との比較では、専門・科学技術、業務支援サービス業の割合が低く、保健衛生・社会事業が高い。

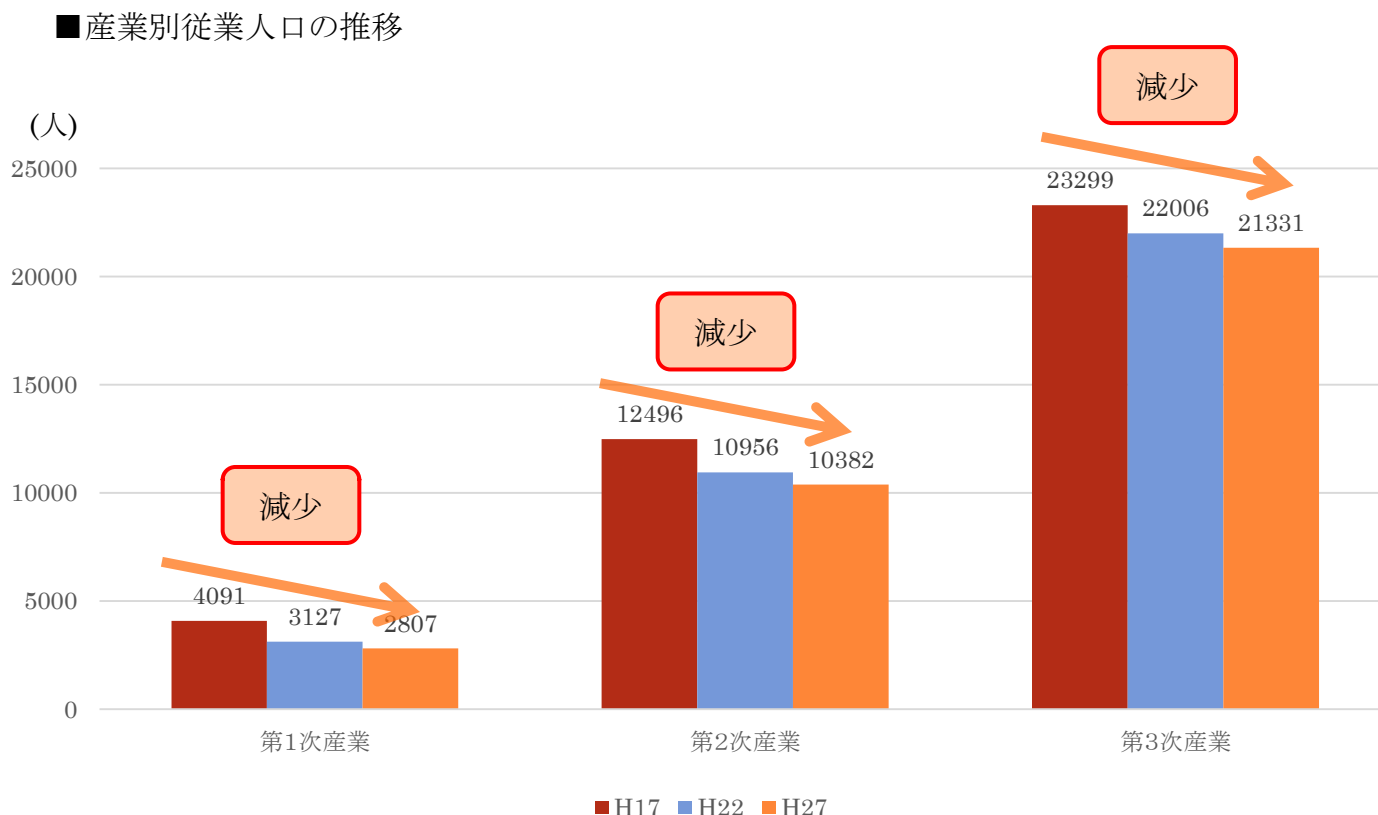
■市町村内総生産の構成比(H28)



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ①産業別従業人口

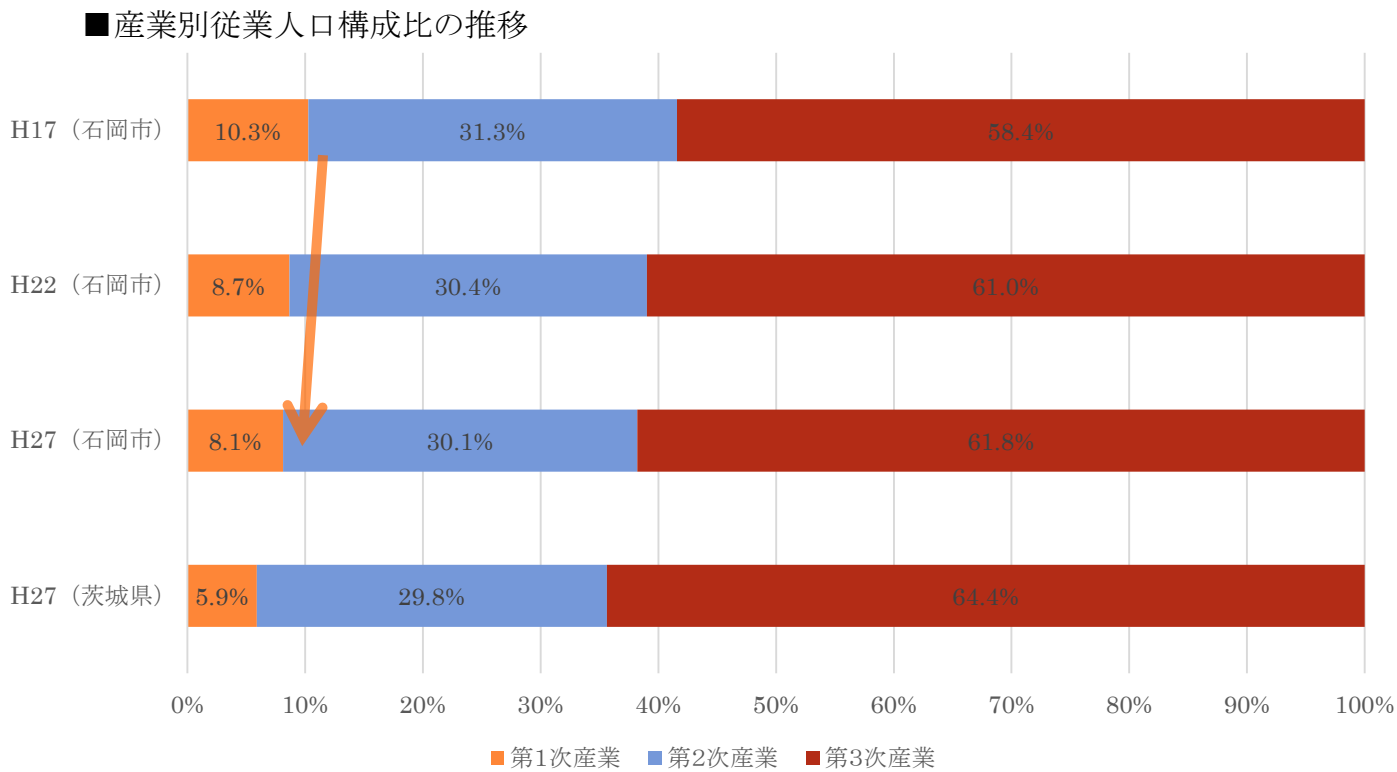
- 全ての産業で従業人口が減少傾向。
- 特に、第1次産業の従業人口は、過去10年で3割程度減少。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ②産業別従業人口構成比

- 従業人口構成でも第1次産業の割合が年々低下。
- 全体の構成比は、茨城県全体に比べ、第1次産業が高く、第3次産業が低い。

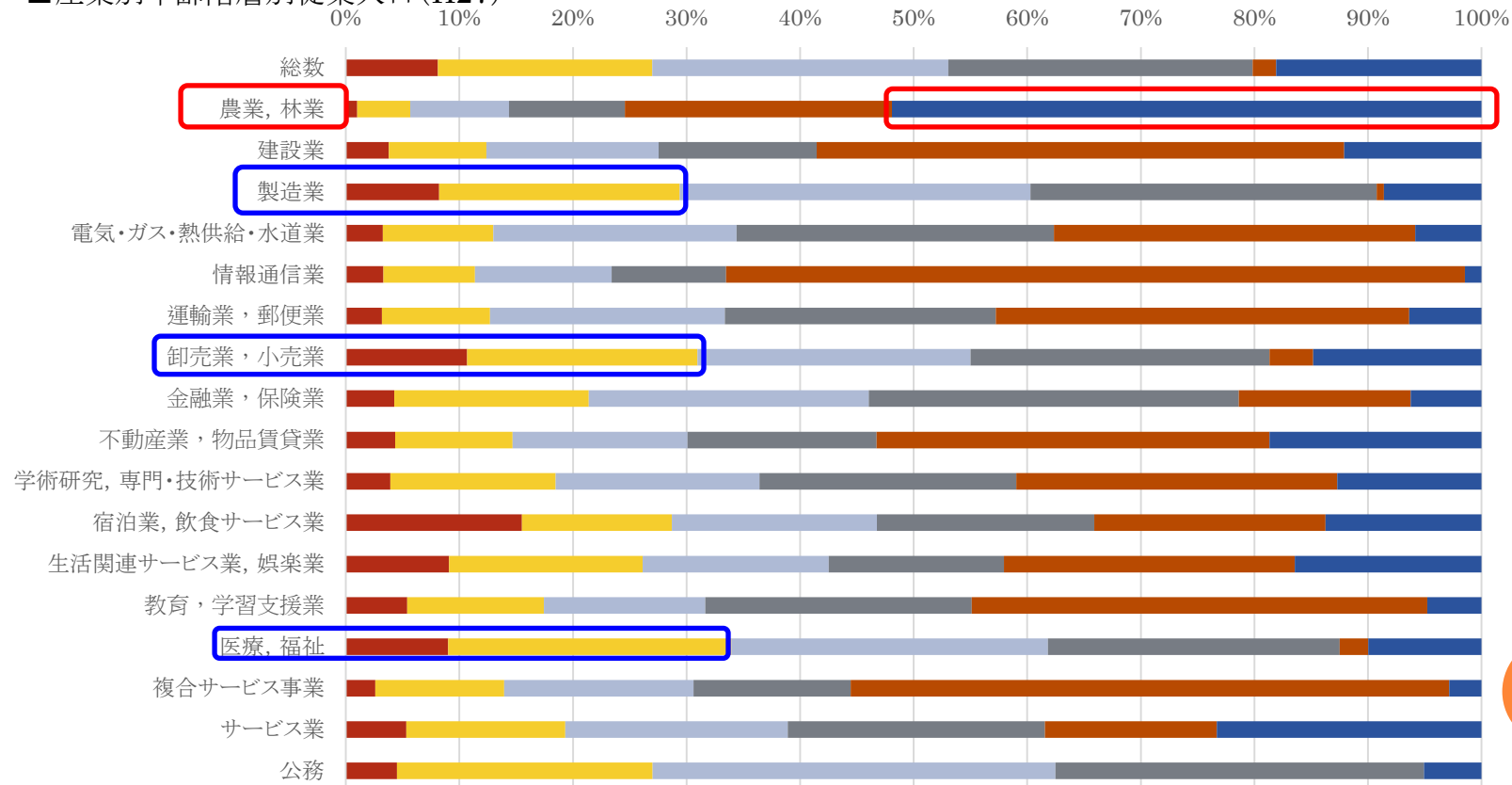


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 2) 従業人口構造 ③産業別年齢階層別従業人口

- ・石岡市内の従業者の年齢階層割合では、農業の高齢化が深刻な状況であり、農業従事者の半数超が65歳以上。(55歳以上で7割以上を占める。)
- ・製造業や卸売・小売業、医療・福祉関係の約3割が35歳未満と、若い世代の割合が高い。

■産業別年齢階層別従業人口(H27)

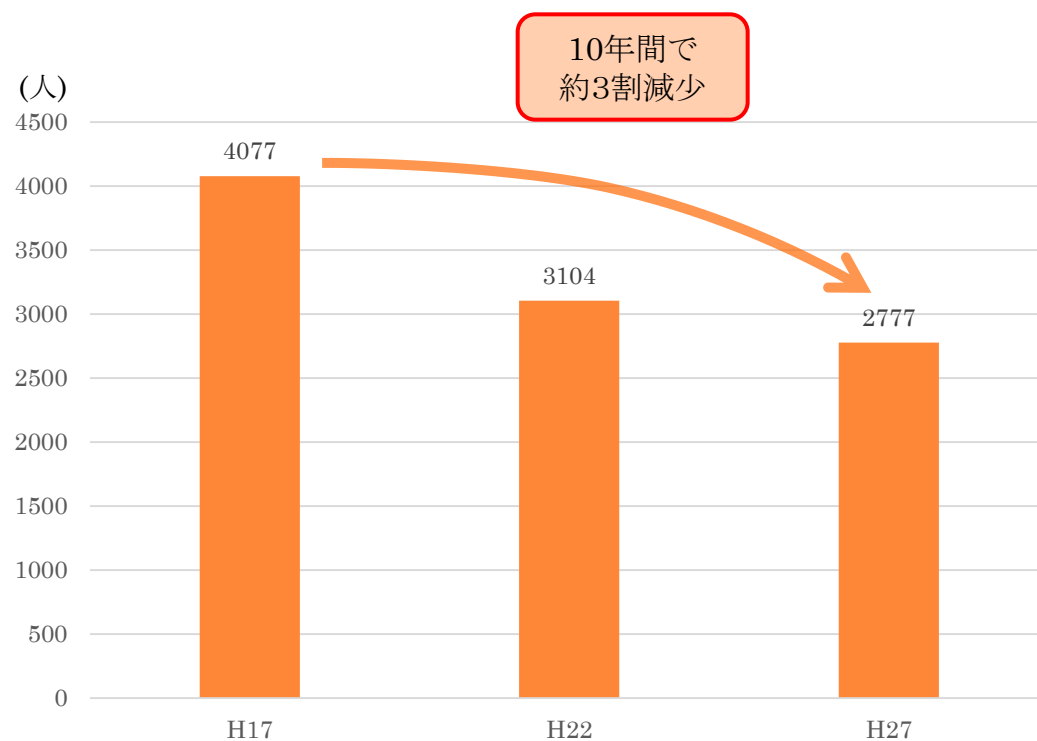


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ① 農業

・農業従事者数は、過去10年で約3割の大幅な減少。

■ 従業人口の推移(農業)

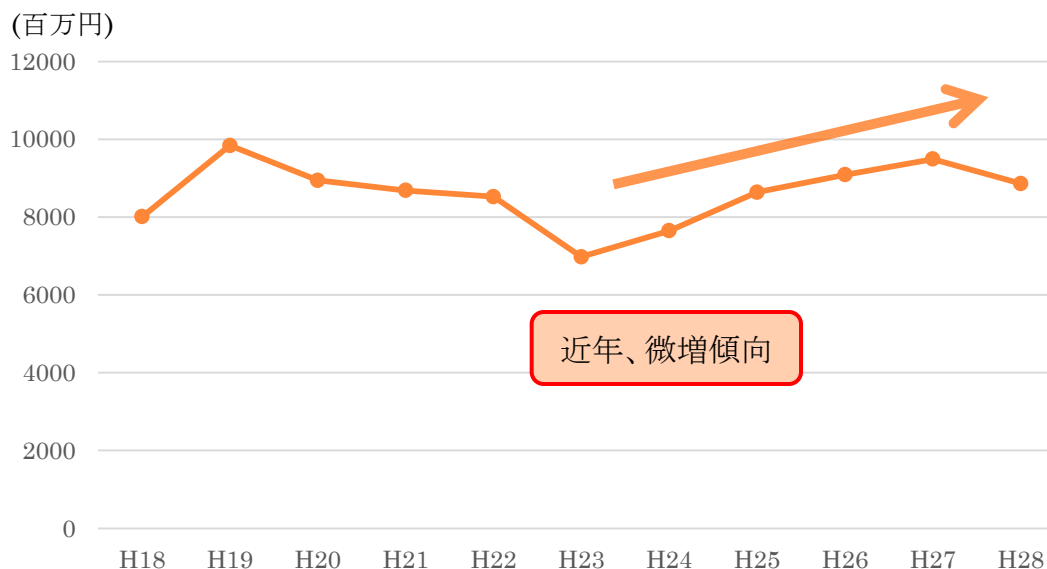


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ① 農業

- ・農業による市内総生産額は微増～横ばい。
- ・石岡市は県内でも有数の果実生産拠点であり、後継者の育成や生産規模の維持が課題。

■ 市町村内総生産の推移(農業)



日本なし



かき

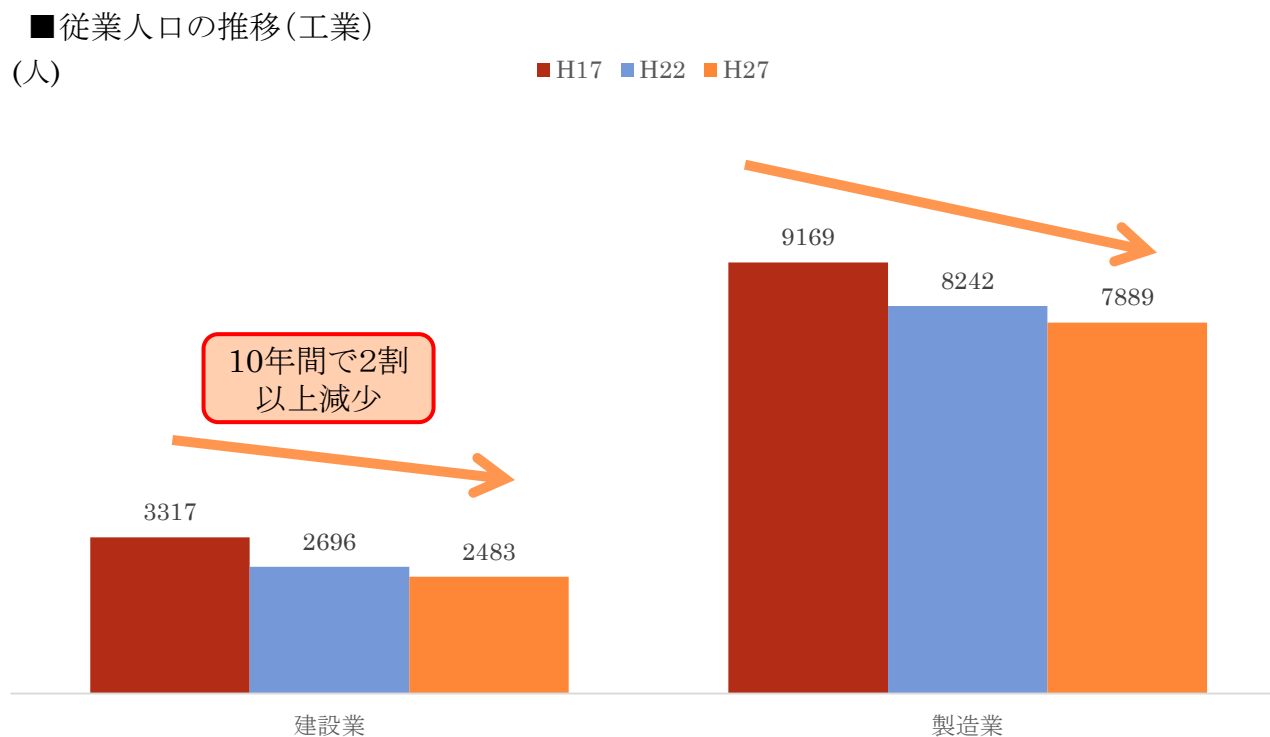


画像: 石岡市HP

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ②工業

・二次産業でも従業人口は減少傾向。



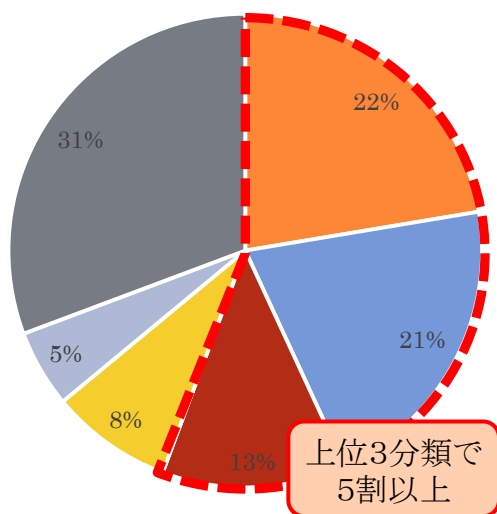


## 2. 石岡市の社会経済情勢

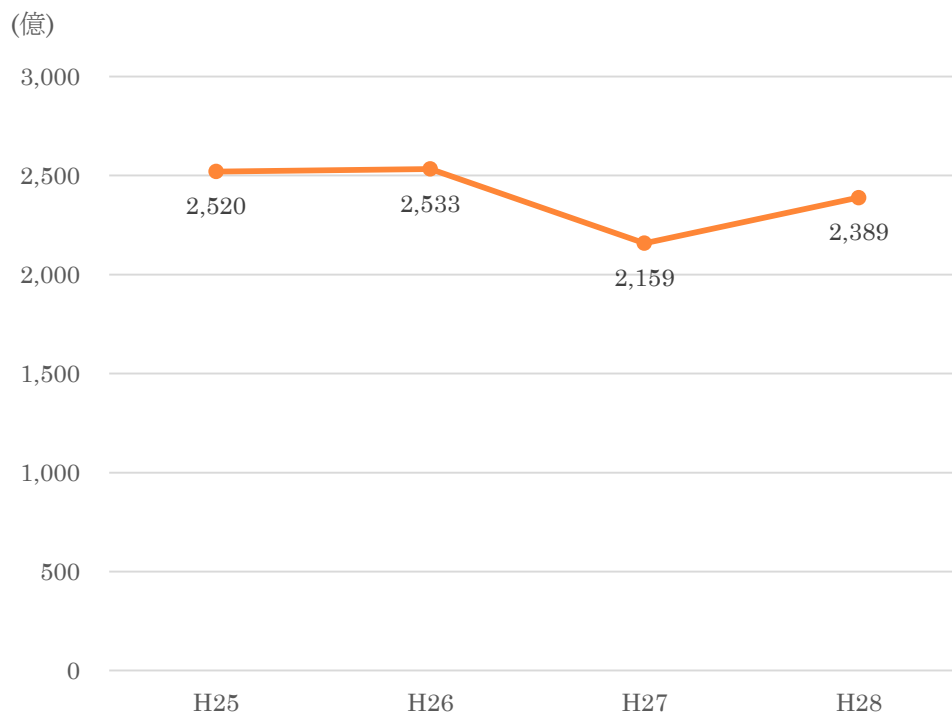
### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ②工業

- ・石岡市の製造業は非鉄金属、金属製品、プラスチック製造の上位3分野で全体の半分以上の出荷額が占められるなど本市の有力産業。
- ・石岡市の製造品出荷額は近年は横ばい。

■ 製造品出荷額の構成比 (H28)



■ 製造品出荷額の推移

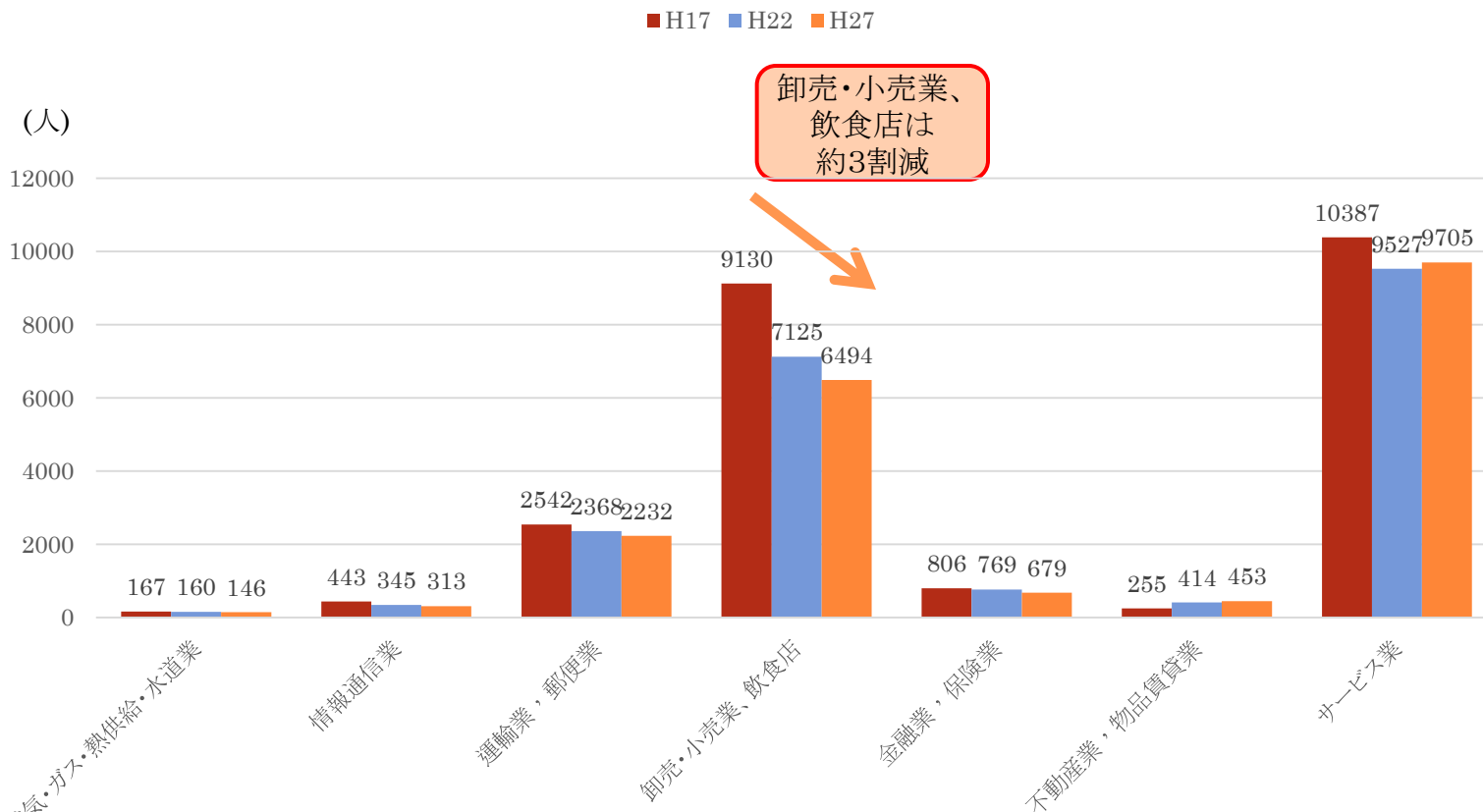


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ③商業

- 3次産業の従業者数も近年減少傾向を示している。
- 特に中心商店街を担う小売りや飲食店の従業者数は、10年間で約3割減少するなど、減少傾向が顕著。

■ 従業人口の推移(商業)

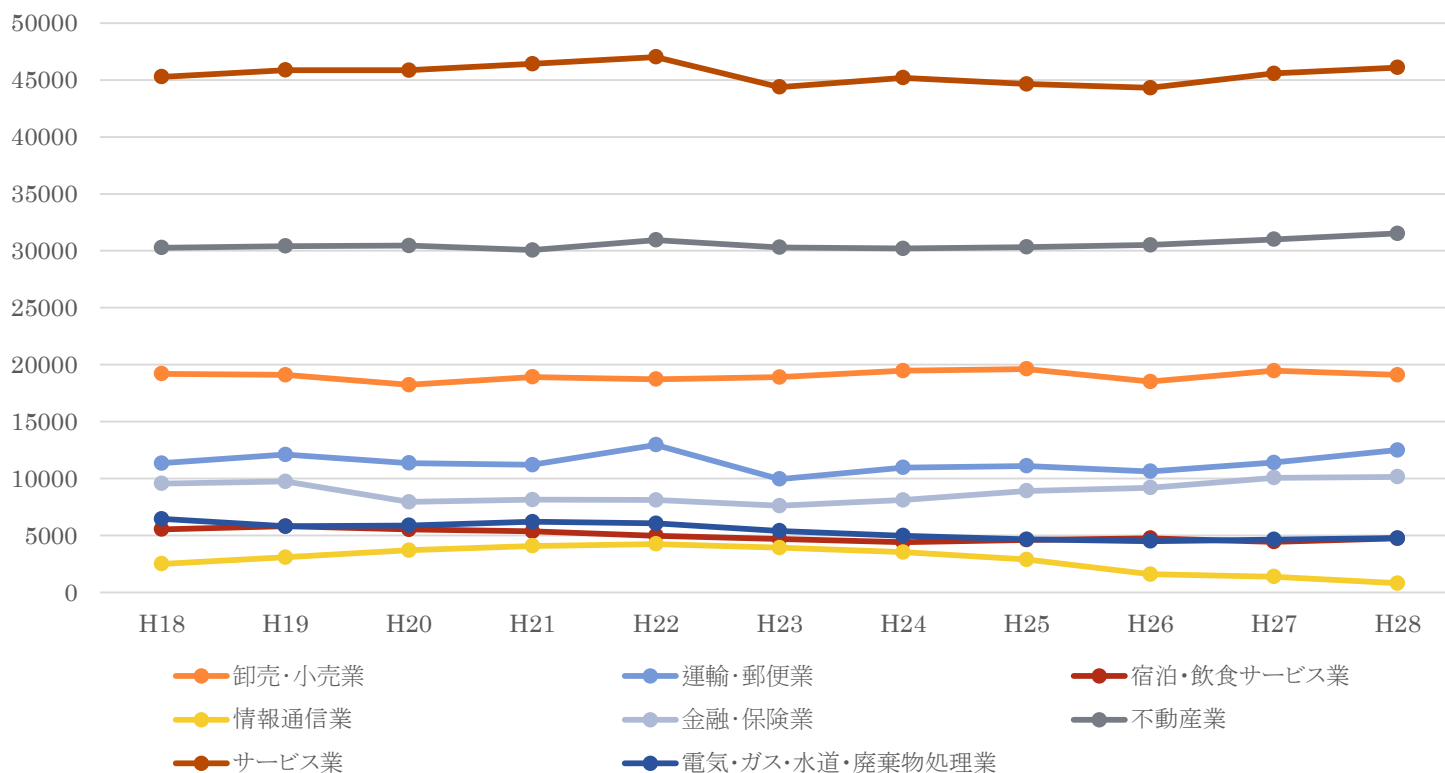


## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 3) 農工商業推移 ③商業

・3次産業の総生産額はどの分野においても横ばい傾向。

■市町村内総生産の推移(商業)  
(百万円)



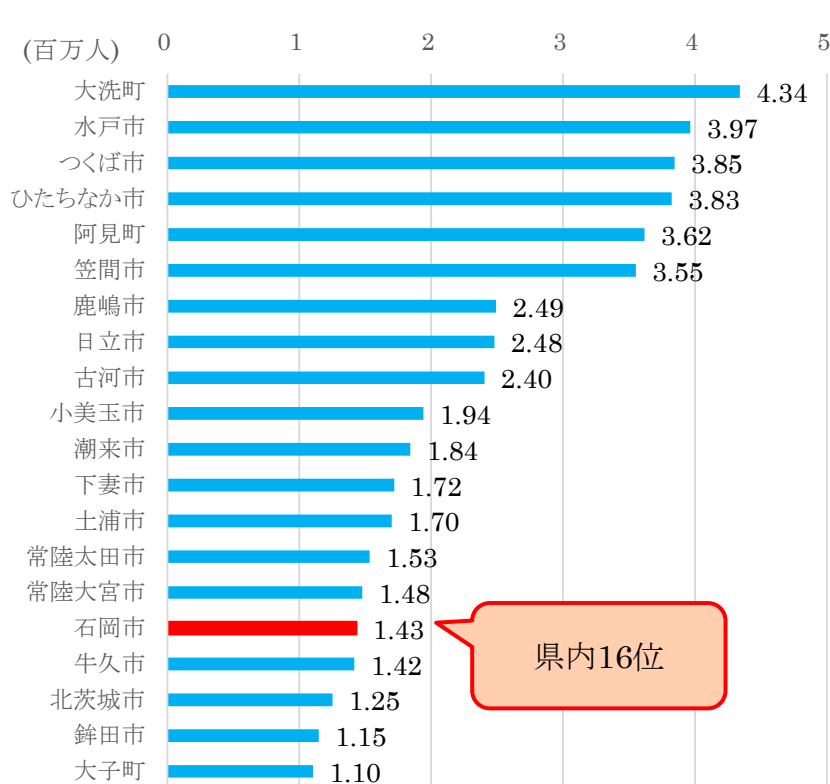
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (2) 産業動向 4) 観光推移 ①観光入込客数

- ・年間観光入込客数は143万人(H29)、県内第16位。
- ・石岡のおまつりがある9月に50万人(約1/3)が訪れており、その他の時期の観光客増加が課題。

■年間観光入込客数(H29上位20都市)

■月別観光入込客数



石岡のおまつりがある9月に集中  
その他の月は少ない

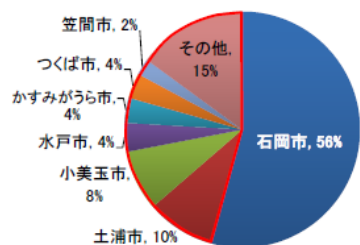
県内16位

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 1) 通勤・通学

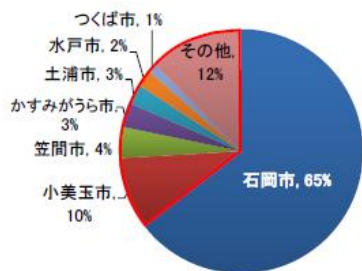
- ・石岡市民の市内通勤・通学割合は約6割、残りの4割は市外へ通勤・通学。
- ・市外の通勤・通学先は土浦市が最多。(土浦市は石岡市からの人口転出先第1位)
- ・市外からの通勤・通学先の上位は、小美玉市、笠間市、かすみがうら市。

■石岡市の通勤・通学に係る流出入の内訳(H27)



通勤通学人口総数 : 45,550 人  
うち市外への流出人口 : 20,265 人

<石岡市民の通勤通学先(流出)>

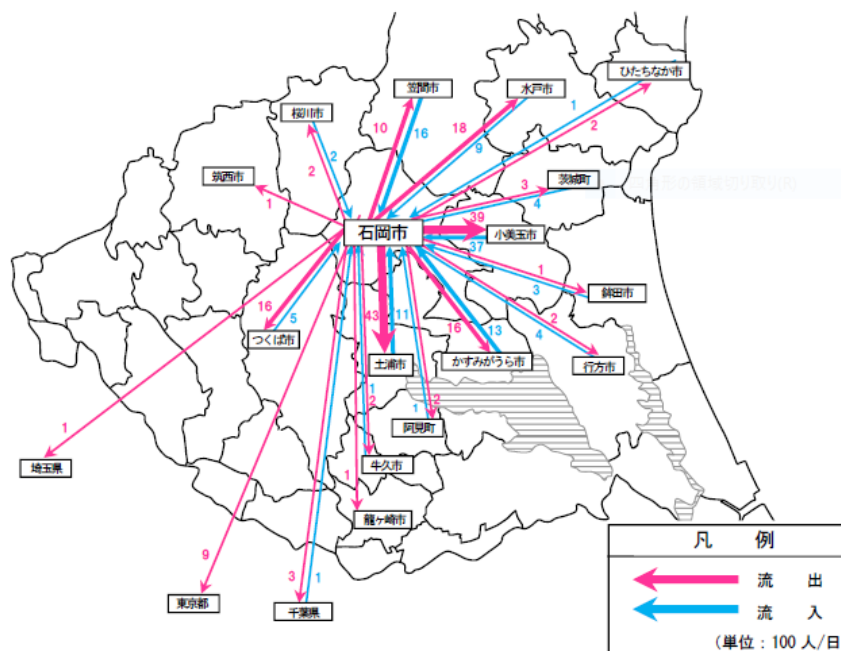


通勤通学人口総数 : 39,200 人  
うち市外への流入人口 : 13,915 人

<石岡市への通勤通学者の住所地(流入)>

■石岡市の通勤・通学流動(H27)

※100人以上を記載



凡例

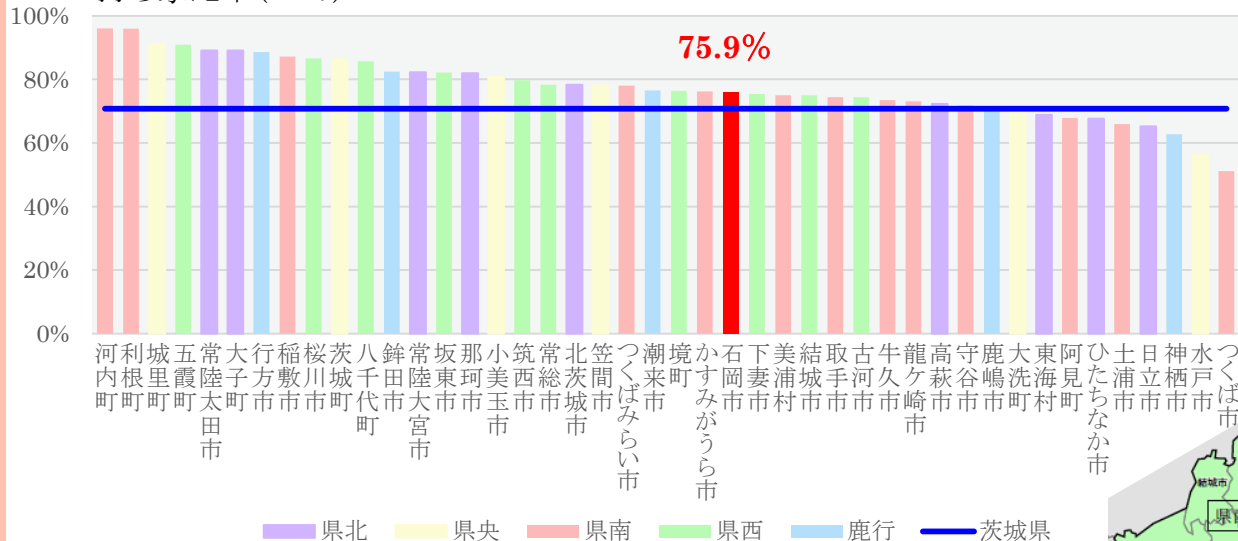


## 2. 石岡市の社会経済情勢

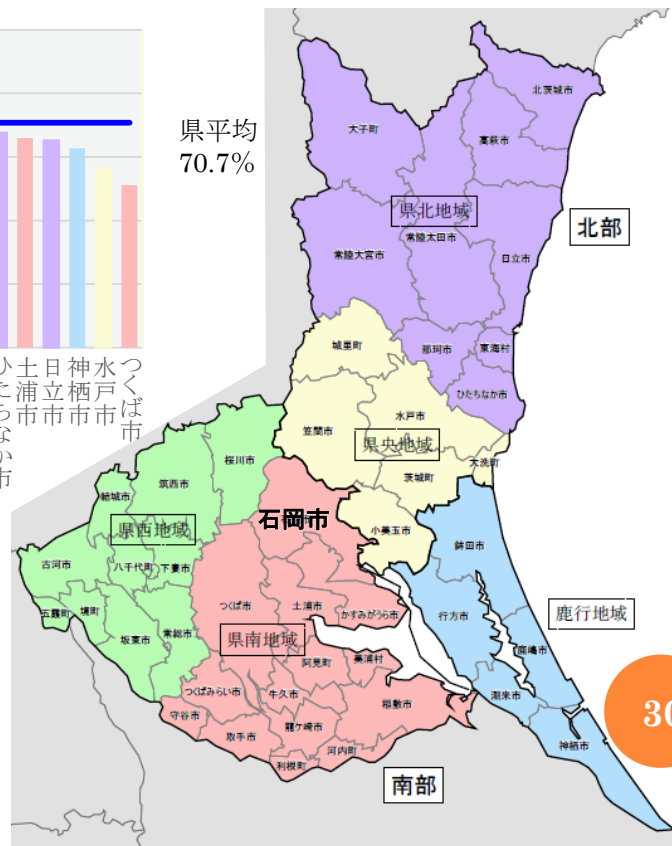
### (3) 生活構造 2) 住まいに関する状況

- ・石岡市の「持ち家比率」は**75.9%**(県内25位)で、県平均**70.7%**を上回っている。
- ・「新設住宅着工件数」は**2,166戸**(県内14位)となっている。
- ・「借家の一カ月あたり家賃」は、**46,756円**(県内15位)で、県平均**46,339円**とほぼ同水準。

■ 持ち家比率(H27)



県平均  
70.7%



出典:総務省「国勢調査」

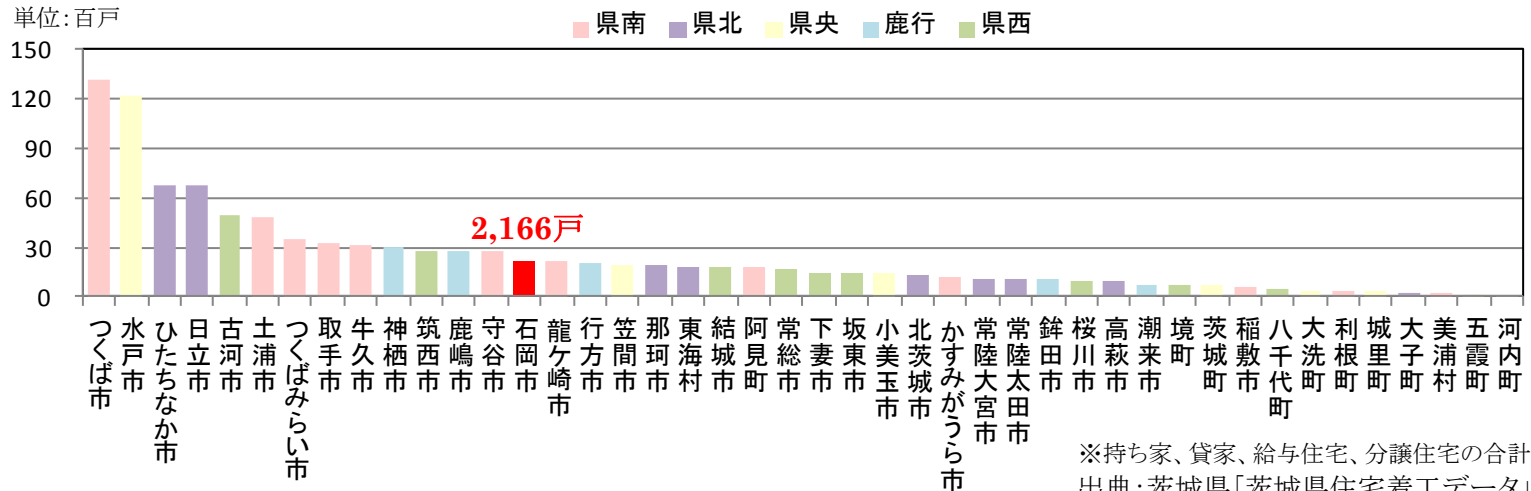
※持ち家世帯比率:持ち家(一戸建・長屋建・共同住宅)÷住宅に住む一般世帯×100

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 2) 住まいに関する状況

#### ■ 新設住宅着工件数(H21~H25)

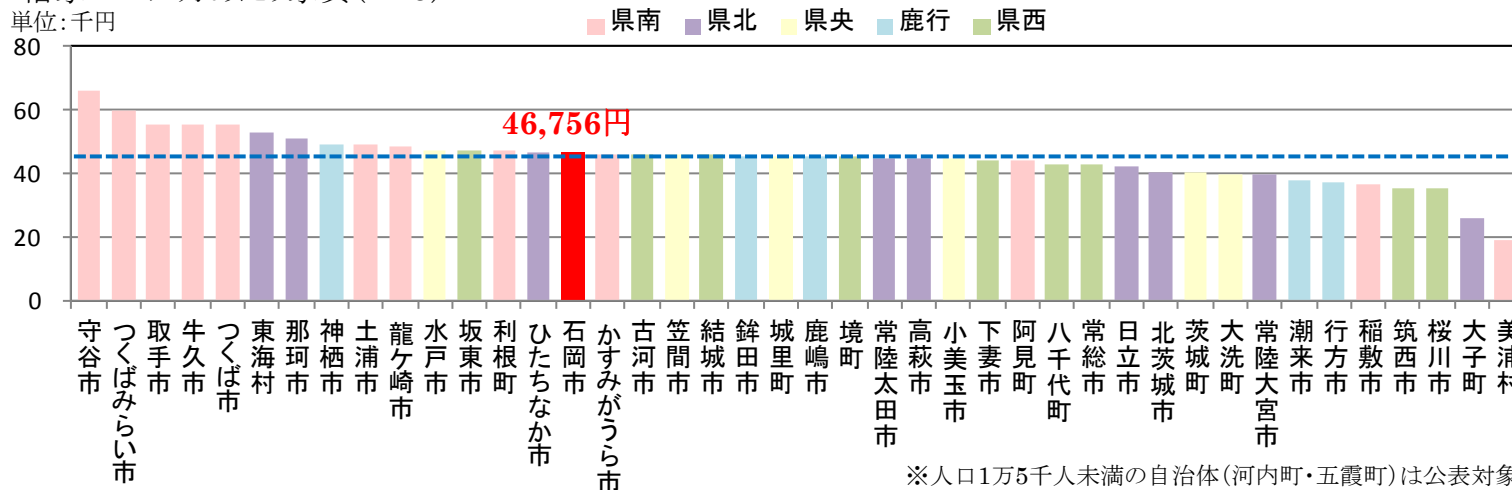
単位: 百戸



※持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計  
出典: 茨城県「茨城県住宅着工データ」

#### ■ 借家の一カ月あたり家賃(H25)

単位: 千円



県平均  
46,339円

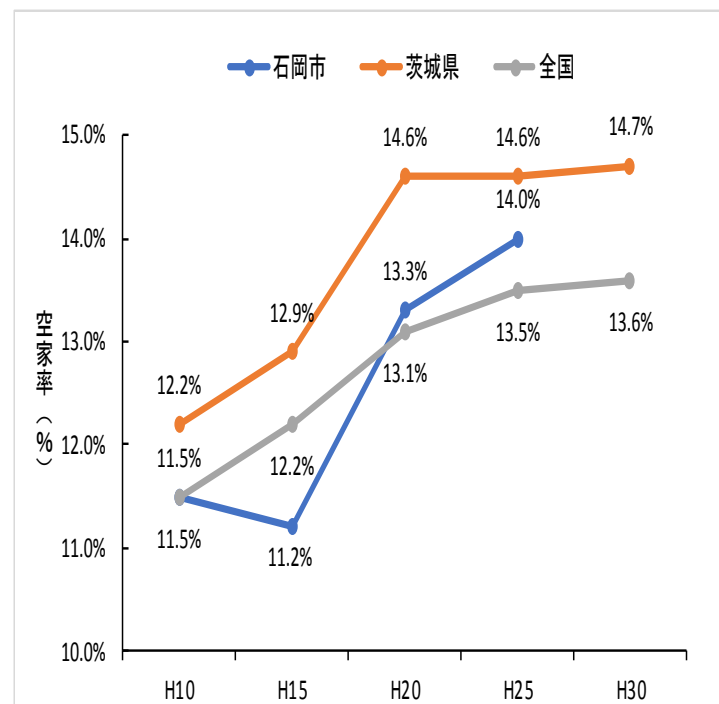
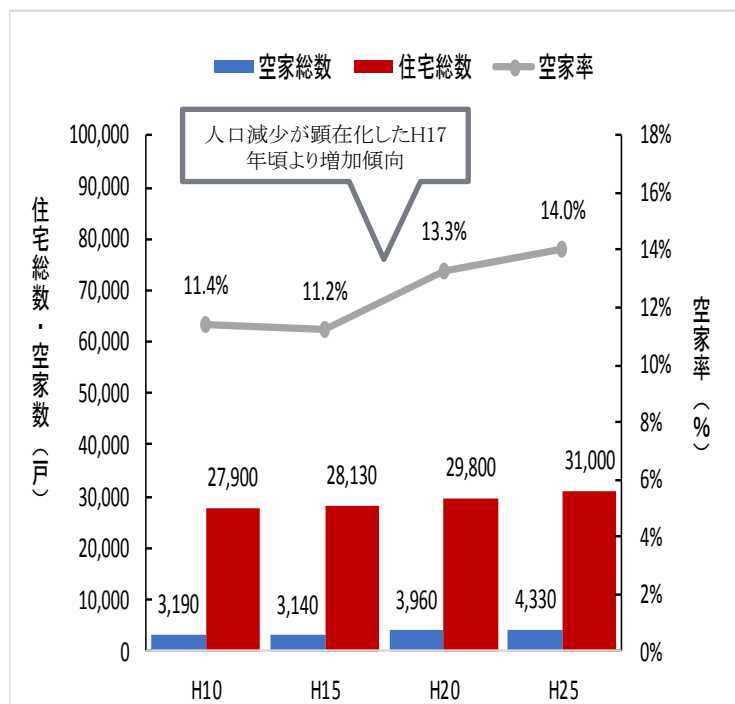
※人口1万5千人未満の自治体(河内町・五霞町)は公表対象外。

※茨城県全体には公表対象外自治体が含まれる。  
出典: 総務省「住宅・土地統計調査」

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 3) 空き家の状況

- ・石岡市の空き家総数(H25)は4,330戸、空き家率は14.0%。
- ・空き家率は、H15年以降増加傾向。H20年以降は全国平均値を上回るものの、茨城県平均よりは低い。



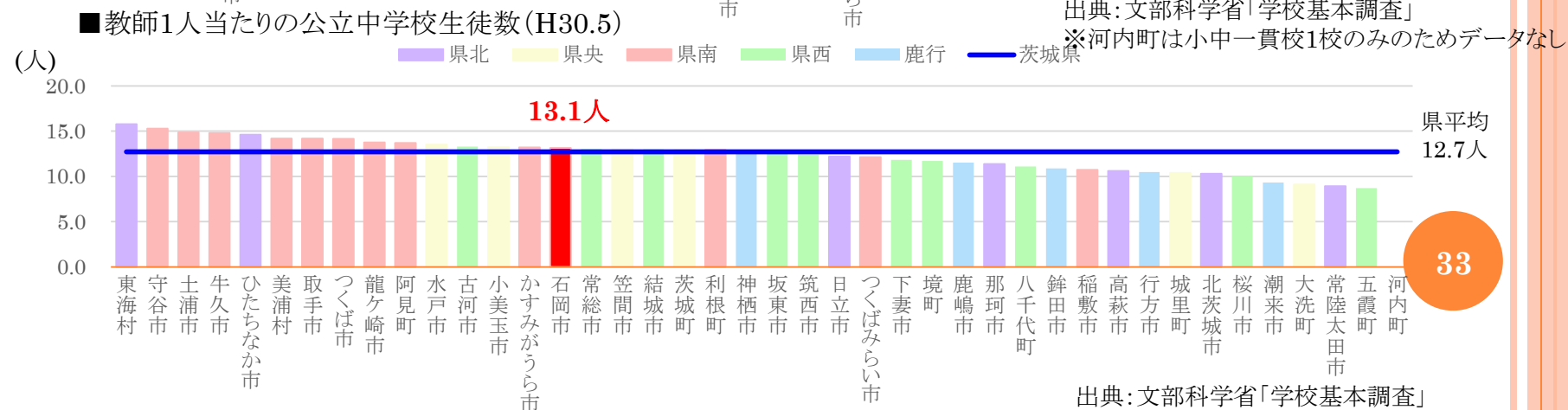
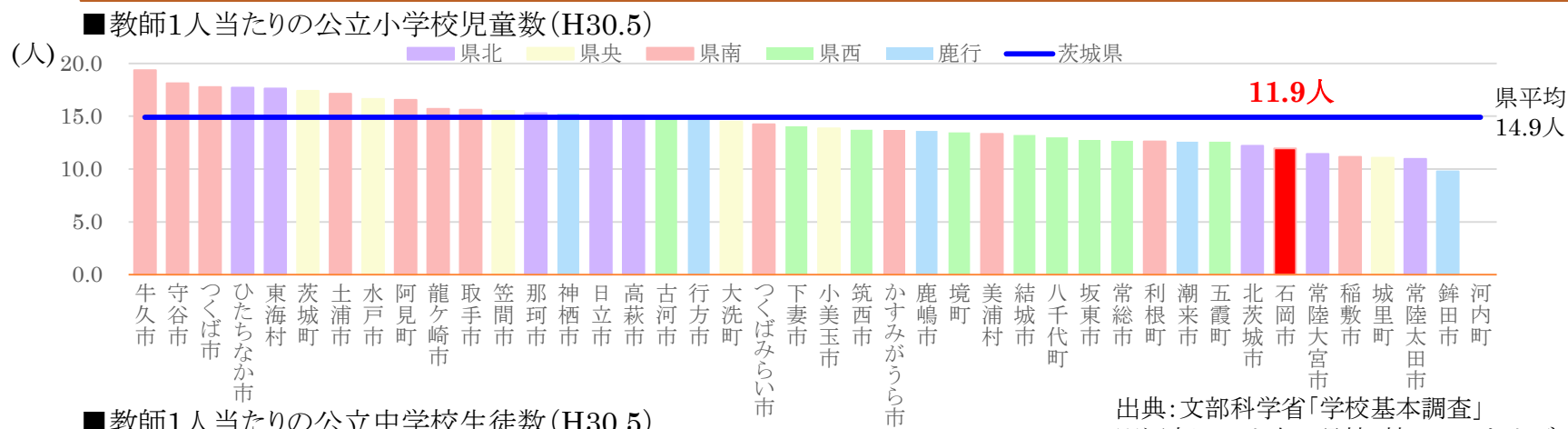
出典:総務省「住宅・土地統計調査」



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 4) 学校に関する状況

- ・石岡市の「教師1人当たりの公立小学校児童数」は11.9人（県内37位）で、県平均14.9人より少ない。
- ・「教師1人当たりの公立中学校生徒数」は、13.1人（県内15位）で、県平均12.7人よりわずかに多い。



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 5) 通院

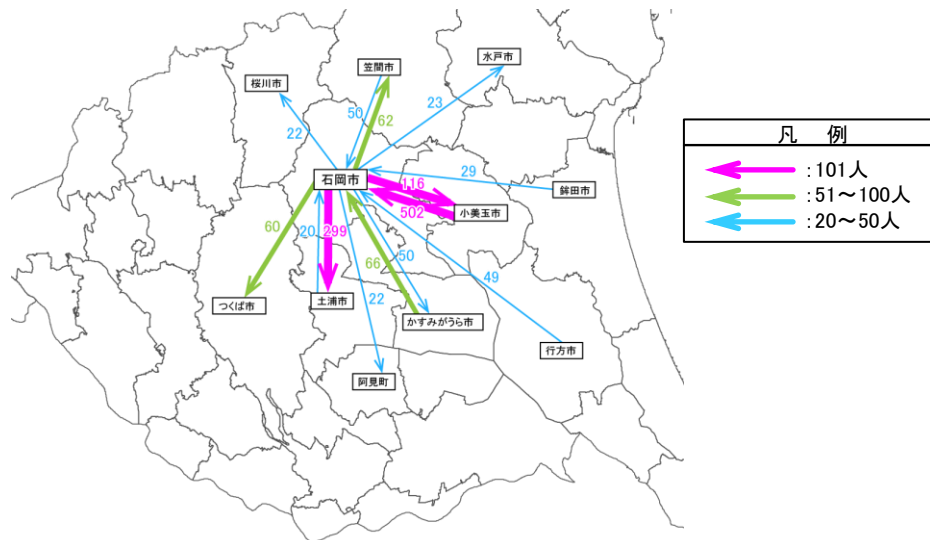
- ・石岡市住民の自市通院割合は約6割であり、残りの4割が市外へ通院。
- ・市外へ通院先は土浦市が最大。(土浦市は石岡市からの人口転出先第1位)
- ・一般や小児外来は市内医院が高位である一方、妊産婦では低位。

■ 自市通院割合、地域外受療割合

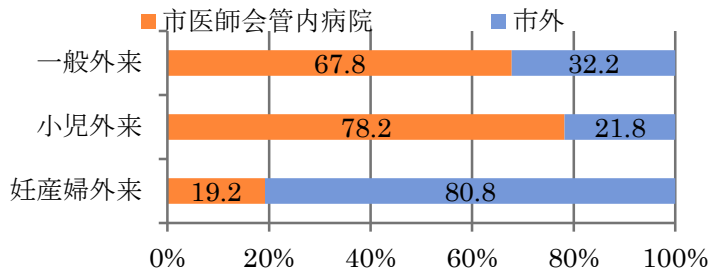
	通院割合		地域外受療割合
神栖市	86%	つくば市	103%
日立市	84%	守谷市	77%
水戸市	83%	土浦市	75%
結城市	81%	牛久市	64%
古河市	79%	水戸市	54%
取手市	79%	笠間市	53%
つくば市	78%	結城市	51%
鹿嶋市	75%	鹿嶋市	49%
笠間市	71%	取手市	48%
筑西市	71%	石岡市	47%
土浦市	68%	高萩市	45%
高萩市	67%	龍ヶ崎市	43%
守谷市	66%	神栖市	41%
牛久市	65%	那珂市	37%
龍ヶ崎市	64%	美浦村	35%
ひたちなか市	63%	常陸太田市	32%
石岡市	63%	下妻市	30%
常陸太田市	61%	小美玉市	29%
北茨城市	60%	ひたちなか市	28%
桜川市	58%	古河市	26%
坂東市	50%	東海村	25%
常総市	49%	常総市	25%
常陸大宮市	47%	行方市	24%
行方市	46%	筑西市	21%
東海村	44%	桜川市	21%
那珂市	43%	日立市	20%
下妻市	40%	坂東市	17%
銚田市	39%	常陸大宮市	13%
美浦村	34%	かすみがうら市	13%
小美玉市	24%	北茨城市	12%
稲敷市	19%	銚田市	9%
かすみがうら市	8%	稲敷市	7%
潮来市	0%	潮来市	0%
つくばみらい市	0%	つくばみらい市	0%

■ 石岡市の通院流動(H23年7月)

※20人以上を記載



■ (参考) 石岡市 国保加入者外来レセプト件数比 (H30)



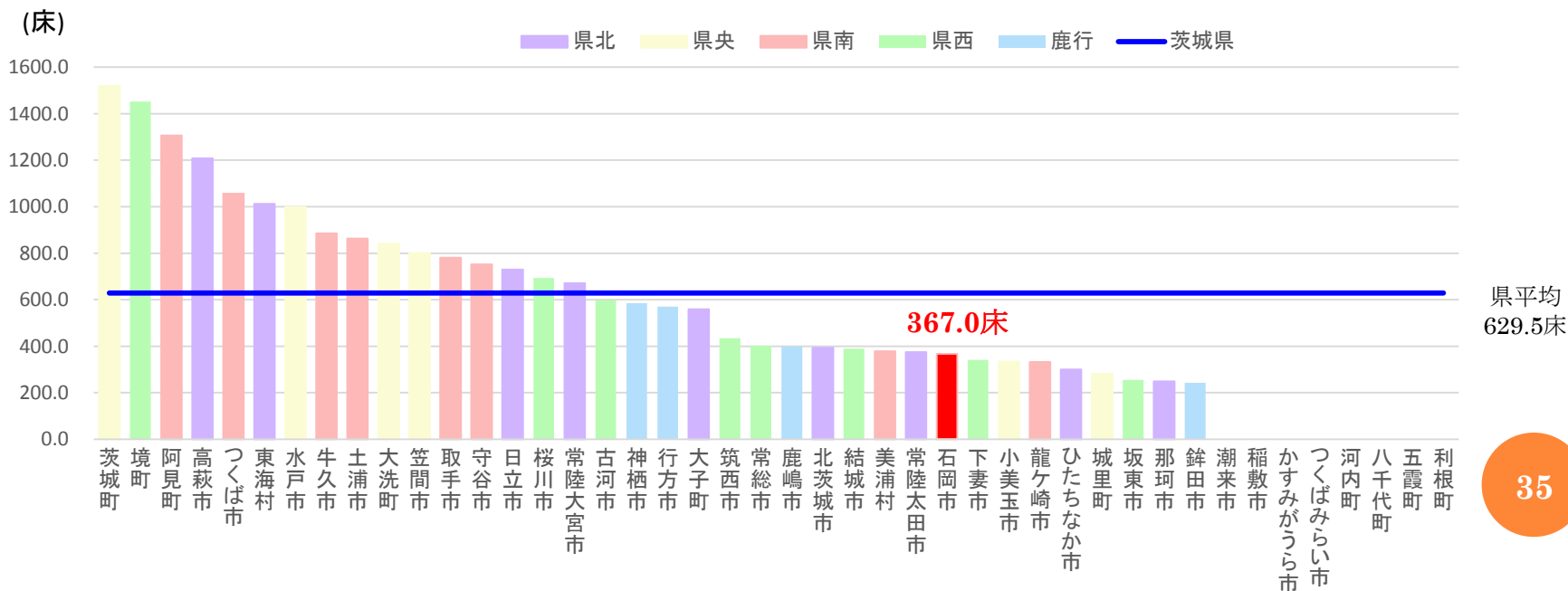
出典：茨城県「平成23年茨城県受療動向調査」

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 6) 医療機関に関する状況

- ・石岡市の「人口10万人当たりの病院一般病床数」は、**367.0床**（県内29位）で、県平均**629.5床**より少ない。
- ・「人口10万人当たりの一般診療所数」は、**64.5所**（県内7位）で、県平均**59.2所**より多い。
- ・「人口10万人当たりの医師数」では**124.8人**（県内17位）で、県平均**189.8人**より少ない。

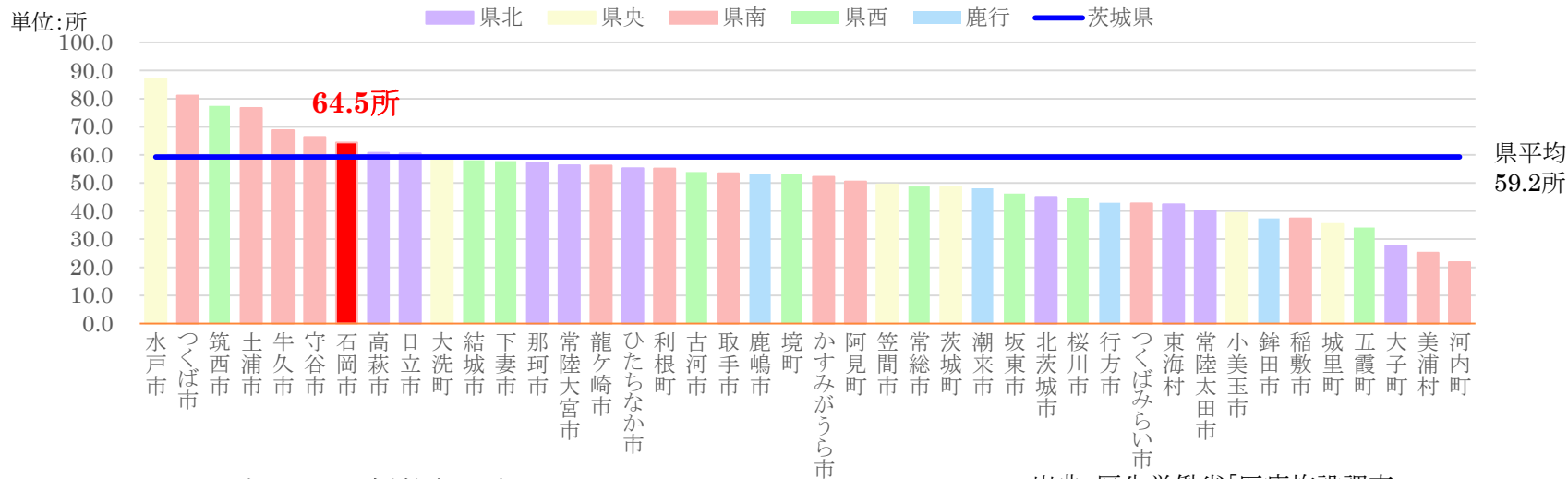
■人口10万人当たりの病院一般病床数(H29.10)



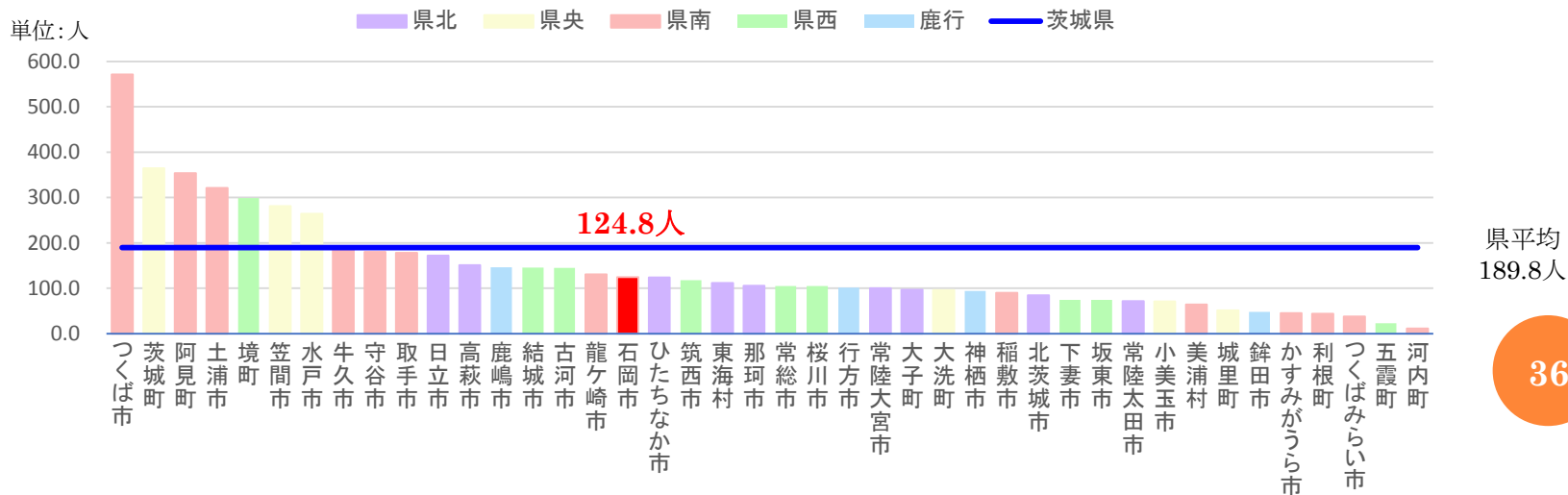
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 6) 医療機関に関する状況

■ 人口10万人当たりの一般診療所数 (H29)



■ 人口10万人当たりの医師数 (H28)



出典: 茨城県「茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査」

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 7) 自動車保有状況

- ・石岡市の自動車保有台数は701.4台/千人と県平均(680.1台/千人)並み。
- ・県内では鉄道の利便性が高い都市で低い傾向。
- ・石岡市周辺では小美玉市や桜川市は県内上位。

■ 自家用乗用車保有台数(千人当たり)

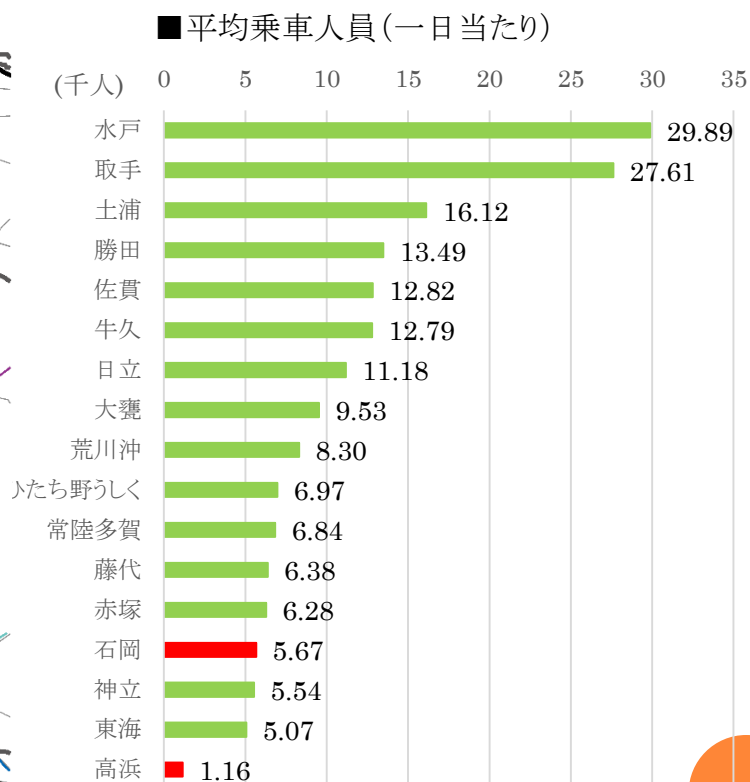
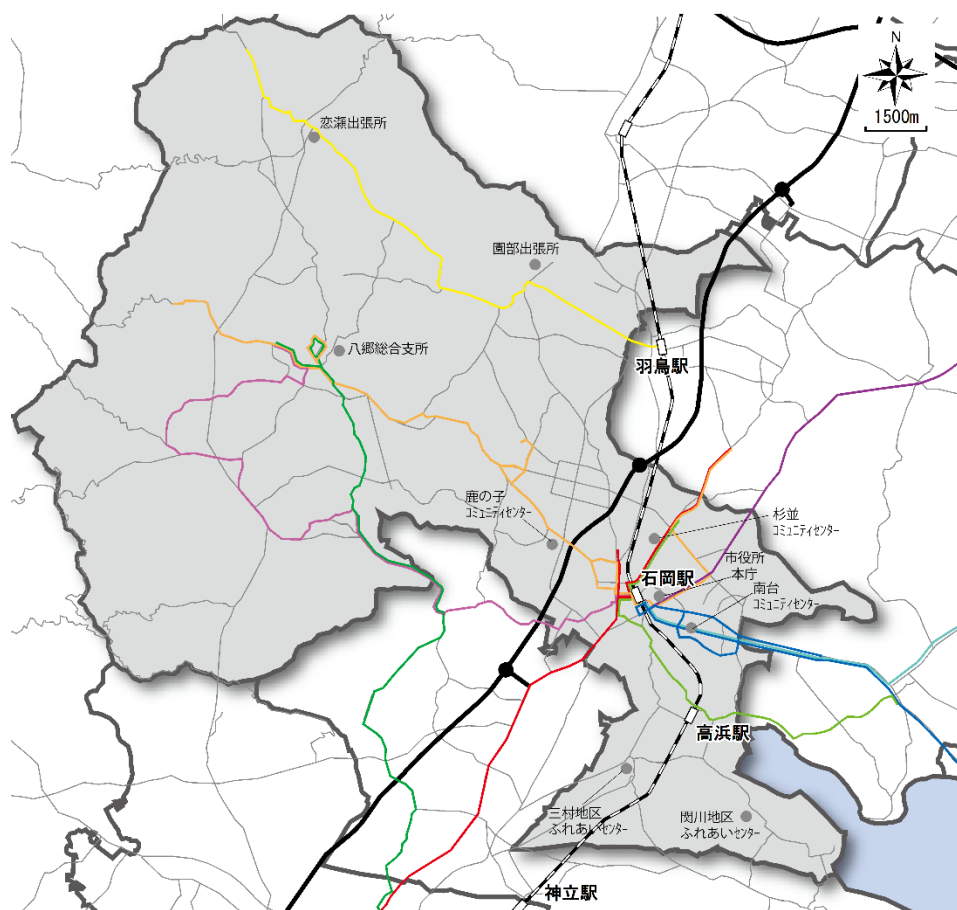
保有台数	保有台数
美浦村	988.9
下妻市	899.5
城里町	792.0
小美玉市	790.9
稲敷市	778.0
鉾田市	769.7
坂東市	755.9
河内町	753.0
八千代町	751.2
茨城町	748.3
境町	744.2
筑西市	742.0
潮来市	740.0
桜川市	739.4
行方市	737.2
常総市	734.7
常陸太田市	734.2
神栖市	721.2
常陸大宮市	720.8
那珂市	713.3
五霞町	708.9
かすみがうら市	708.6
鹿嶋市	703.2
石岡市	701.4
北茨城市	695.2
笠間市	693.9
結城市	687.8
高萩市	686.3
大子町	686.2
水戸市	685.7
土浦市	680.5
大洗町	678.2
東海村	665.7
ひたちなか市	665.4
阿見町	663.7
古河市	660.1
日立市	638.6
利根町	630.4
つくば市	613.7
つくばみらい市	611.8
龍ヶ崎市	609.6
牛久市	576.7
守谷市	530.7
取手市	521.7



## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 8) 公共交通の状況

- 市内の公共交通は、JR常磐線、石岡駅を起点とするバス路線網と常磐道の高速バス路線で構成。
- JR石岡駅の乗車人員は約5,700人で県内第14位。



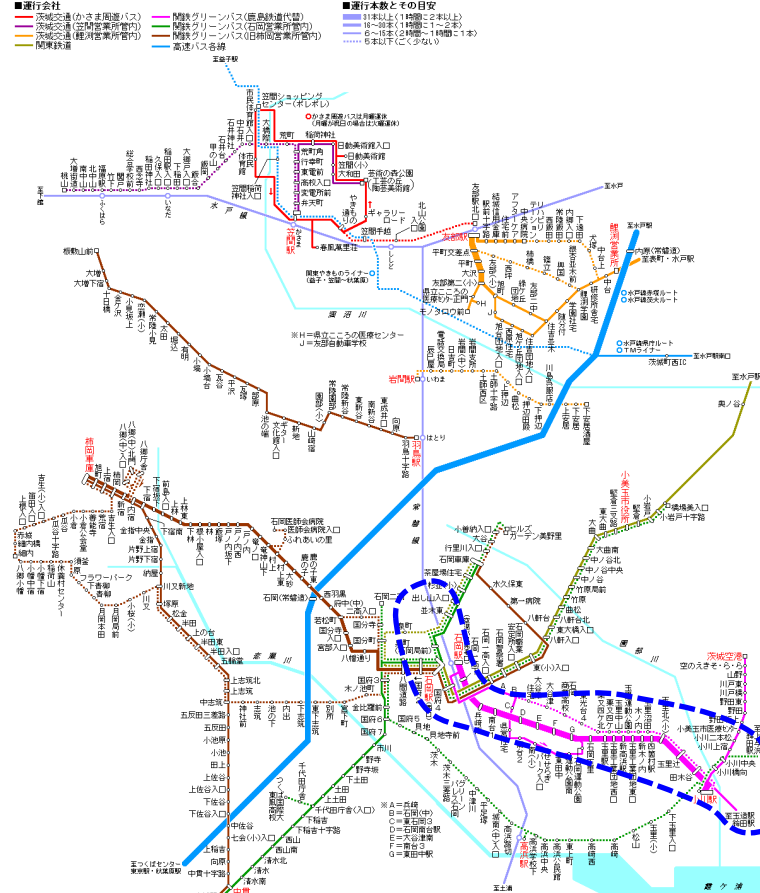
※JR東日本管内の県内上位20駅及び石岡市内2駅(石岡駅、高浜駅)(2018年)  
出典:JR東日本「各駅の乗車人員」

# 2. 石岡市の社会経済情勢

## (3) 生活構造 8) 公共交通の状況

- 路線バスのうち、鹿島鉄道の廃線敷きを活用した「かしてつバス」は一日当たり720～780人程度が利用。(本格運行開始:H24年度)
- 乗合タクシーの利用者は一日当たり150～180人程度で推移。
- 水戸～東京間の高速バスのうち石岡バス停の利用者は一日当たり約150人。

1.51 BUSMAP 石岡市・笠間市(平日用) as of 2017.6.12



■ かしてつバス利用者数(一日当たり) 単位:人

H25	H26	H27	H28	H29	H30
754.2	762	747	725	736	784.2

■ 乗合いタクシー利用者数(一日当たり) 単位:人

H25	H26	H27	H28	H29	H30
181.2	175.2	172.2	161	153.9	150.4

出典:石岡市

■ 高速バス石岡バス停利用者数(一日当たり) 単位:人

H25	H26
145.1	152.6

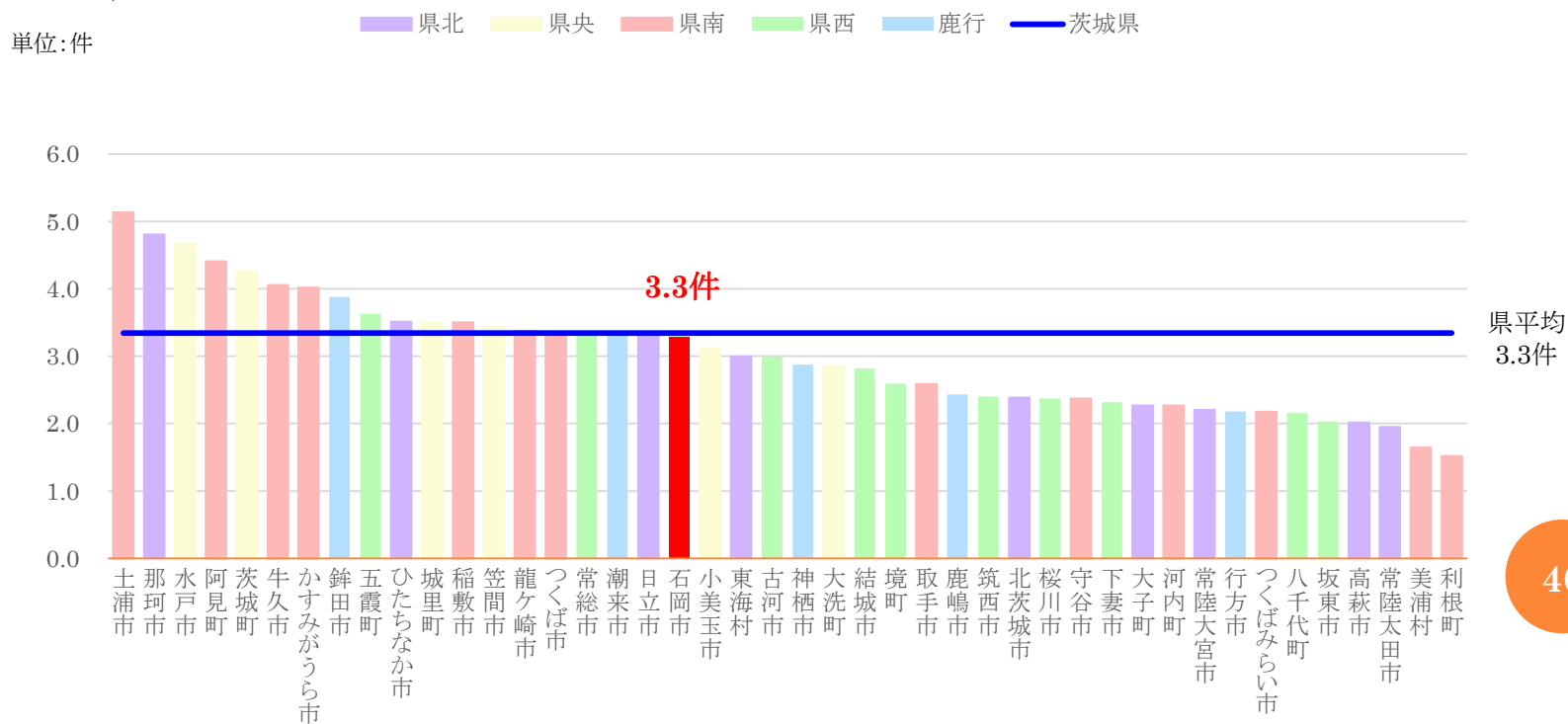
出典:茨城県バス協会

## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 9) 事故・犯罪に関する状況

- ・石岡市の「人口1,000人当たりの交通事故発生件数」は、3.3件(県内19位)で、県平均3.3件と同水準。
- ・「人口10万人当たりの交通事故死傷者数」は、421.9人(県内19位)で、県平均431.1人とほぼ同水準。
- ・「人口1,000人当たりの刑法犯認知件数」は、9.2件(県内12位)で、県平均8.6件と同水準。

■人口1,000人当たりの交通事故発生件数(H29)



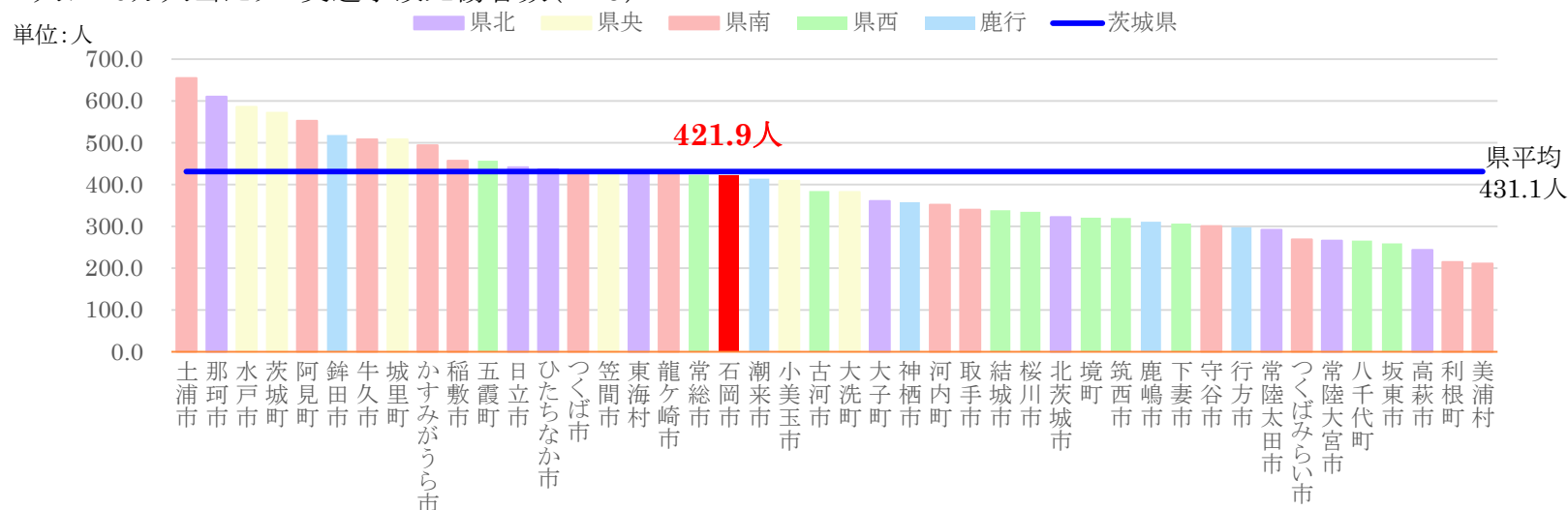
出典:茨城県「市町村早わかり」



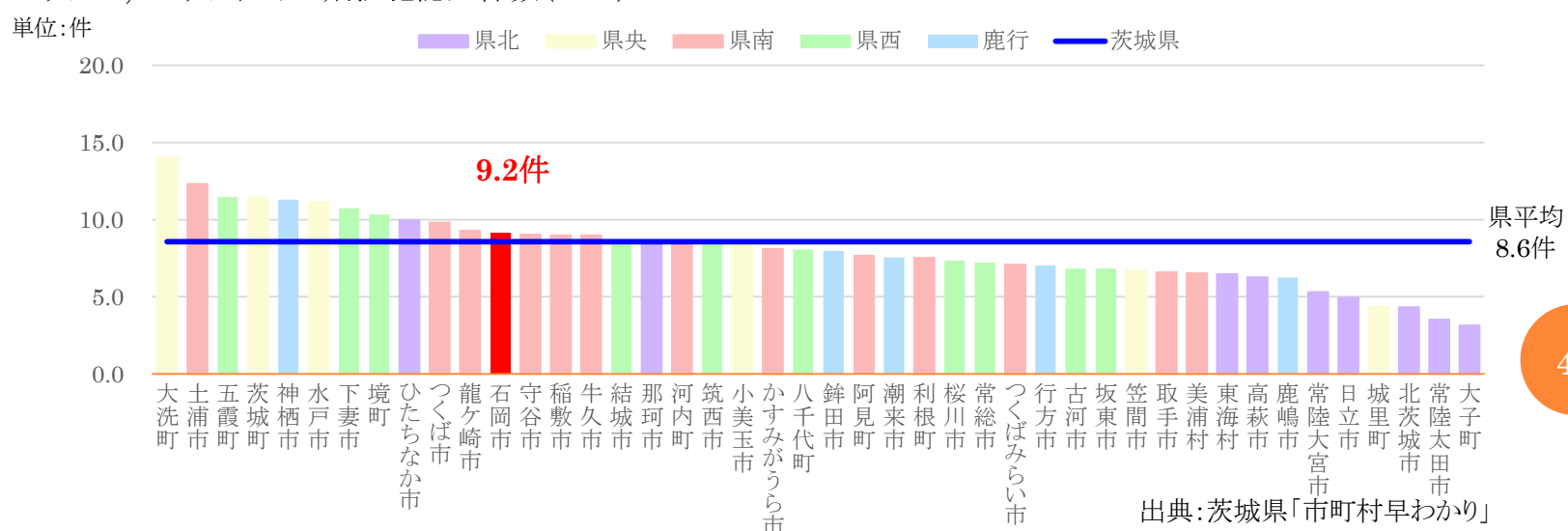
## 2. 石岡市の社会経済情勢

### (3) 生活構造 9) 事故・犯罪に関する状況

■ 人口10万人当たりの交通事故死傷者数(H29)



■ 人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(H29)



出典:茨城県「市町村早わかり」

### 3. 市民アンケートの実施について

人口の将来展望を行う際には、出生や移動に関する仮定値を設定する必要があります。人口移動の状況は地域によって多様であるため、地域の実情に応じた調査・分析を行い、人口の将来展望を見通すことが求められます。

#### 将来展望に必要な調査・分析

- (i) 定住移住に関する意識調査・希望調査
- (ii) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望調査
- (iii) 学校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査
- (iv) 転入転出の理由等に関するアンケート

実施済み  
(結果は別紙)

区分	項目	配布対象	配布数	配布回収方法
調査①	(i)定住移住に関する意識調査 (ii)住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査	20歳代～60歳代の住民が居住する世帯	1500世帯	郵送回収方式
調査②	(iii)学校卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査	19～24歳の住民(郵送) 市内高校3年生(学校依頼)	1,500人(19～24歳) 620枚(市内高校3年生全員)	郵送及び学校依頼
調査③	(iv)転入転出の理由等に関するアンケート	H29・30年度に転入・転出をされた方		

## 4. 石岡市の課題の整理

・アンケート結果から導かれる、いまの石岡市にとって優先すべき課題として、「魅力ある働く場の創出や通勤・通学しやすい環境の整備」、「異性との出会いの場の創出」、「結婚・子育て世帯の収入の安定」、「安心して産み・育てられる環境の創出」が考えられる。

項目	アンケート結果のポイント	課題
定住移住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の過半数は人口の増加・維持を望む。</li> <li>・定住のために必要なことの上位は「公共交通が便利になる」、「子育ての環境が良くなる」</li> <li>・市の強みの最上位が「自然」、市の弱みの上位が「公共交通機関」</li> <li>・重視すべき取組の上位が「子育ての応援」「企業の誘致」</li> </ul>	魅力ある働く場の創出や通勤・通学しやすい環境の整備
結婚・出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚への不安の最上位が「異性との出会い」、上位が「生活のための収入の安定」、「結婚資金」</li> <li>・出産の不安の最上位が「子育て・教育資金」、上位が「保育所などの子どもの預け先」</li> <li>・重視すべき取組の最上位が「若い世代の経済的安定」、上位が「仕事と家庭の両立による働き方の見直し」、「結婚につながる出会いの機会創出」</li> </ul>	異性との出会いの場の創出
地元就職や進路希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等の学生の転出理由の最上位が「志望する学校や企業が市外にあるから」、転出しない理由の最上位が「実家から通学・通勤したいから」</li> <li>・若者世代が石岡市に住みたくない理由の最上位が「働きたい会社がないから」、上位が「通勤・通学が不便」</li> </ul>	結婚・子育て世帯の収入の安定
転入・転出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入出のきっかけの約半数が、就職・転勤または通学(転入者が4割、転出者が5割)。20歳代において就職・転勤を理由とした転出が7割。</li> <li>・住まいを決める際に最も重視する点は転入者・転出者とも「職場や学校への距離」。</li> </ul>	安心して産み・育てられる環境の創出

## 4. 石岡市の課題の整理

### (1) 石岡市の課題

#### ○人口動向からみえる課題

- ・若年人口の減少が顕著(大学等卒業後に石岡市に戻る若者を増やす試みが必要)
- ・県や全国平均を大きく下回る出生率の向上(隣接する小美玉、かすみがうら市は高い)
- ・核家族化の進展に加え、独居老人が大きく増加、地域コミュニティ形成や増加する高齢者の健康維持・向上
- ・郊外部を中心に低密度な居住地が広く拡大、これに対して、石岡駅西側の中心市街地では人口が減少(中心市街地の空洞化)

#### ○産業構造からみえる課題

- ・農業の後継者確保や生産規模の維持
- ・基幹産業である製造業の活性化及び働き口の拡大
- ・中心市街地のにぎわいにつながる小売業の活力増進、中心市街地への出店促進
- ・観光客のさらなる増加(四季を通じた呼び込み・中心市街地への呼び込み)

#### ○生活構造からみえる課題

- ・**高齢独居世帯や空き家の増加により希薄化が懸念される地域コミュニティの維持**
- ・土浦市やつくば市など主要な通勤・通学先への利便性向上(転出の抑制)
- ・通院先が広域化しており、今後の**高齢社会でも無理なく通える交通手段の構築**
- ・自動車保有台数は県平均程度で、自動車以外でも**利便性の高い交通手段の提供**

# (参考事例)

## いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業【茨城県】

9,529千円（平成25年度補正実績額）  
11,357千円（平成26年度補正実績額）  
8,587千円（平成27年度補正実績額）  
4,344千円（平成28年度補正見込額）  
3,566千円（平成29年度当初見込額）  
人口 2,904千人（平成29年1月1日時点）  
事業開始年度 平成26年度

### サポート窓口の拡充とサポート人材の派遣

#### 地域の実情と課題

- ・平成18年のセンター開設以来、成婚組数は累計1,900組にのぼるが、平成25年をピークに会員数が減少傾向にあり、会員数の確保が課題となっている。
- ・また、登録会員は男性6割、女性4割で、男性は40代前半(27.4%)、30代後半(26.0%)が多く、女性は30代前半(31.5%)、30代後半(28.6%)が多くっており、女性や若い世代の会員の確保も課題。

※登録会員の数値は平成30年2月末現在

#### 事業概要

##### ◆センターの相談体制の強化に努めている

- ① **結婚なんでも相談窓口の設置**  
相談対象を拡大し、婚活当事者だけでなく、家族の悩みにも対応。
- ② **イベント出張相談の実施**  
市町村や団体等のイベントに結婚相談ブースを出展し、結婚支援事業の周知や相談対応を実施。
- ③ **企業訪問アドバイザーの設置**  
企業・団体に出向き、企業・団体等における結婚支援の必要性を説明し、従業員への結婚支援事業の周知依頼や企業・団体による支援の実施を促進。
- ④ **イベントコーディネーターの設置**  
市町村や団体がより効果的な婚活イベントを実施できるよう、企画・運営のアドバイスや必要に応じて当日の運営・進行の支援を実施。

#### 事業の成果

- ①～④各事業の成果(※平成28年度実績)： ①1年間で604件の相談があり、うち家族からの相談が221件あった。 ② 17イベントに出張し、計109名の相談を受けた。 ③88企業・団体を訪問。 ④イベントの事前セミナーには264名が参加し、42件のイベント相談対応を行った。
- 相談窓口の増加により接触機会が増え、また婚活当事者だけでなく、家族や企業・団体にもリーチしたことで、より結婚を支援する機運が醸成できた。その結果、イベントや勤め先等を通じて53名が新規会員となった。  
(※平成28年度実績)
- 今後も市町村へのお出張相談窓口を設置するなど、センターの更なる充実・強化を図る。



Youtubeで公開しているサポートセンターの紹介動画

センターのHP  
ツイッター、フェイスブック、インスタグラムといったSNSでも情報発信を行っている



# (参考事例)

資料提供元：名張市役所

<b>事例名称</b>	全ての市民の社会参加がかなう互助共生のまちづくり
<b>取組地域</b>	なばりし 三重県名張市
<b>全体概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年齢、性別、障害や傷病等の有無にかかわらず、全ての市民の社会参加がかなう互助共生のまちづくりを推進</li> <li>○ 平成25年度以降、15歳未満の転入者数が転出者を上回るなど、暮らしやすいまちとしての成果が出てきている(平成28年度15歳未満:転入者268人、転出者257人)</li> </ul>

<b>政策分野</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方における安定した雇用の創出</li> <li>2. 地方への新しい人の流れをつくる</li> <li>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現</li> <li>4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携</li> </ol>
<b>活用した政府の支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地方創生加速化交付金(内閣府)</li> </ul>

<b>特徴的取組・成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>住民の自己決定によるまちづくりを目指す「ゆめづくり地域予算制度」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年4月、まちづくりを「住民が自ら考え、自ら行う」ことを目指し、市民参加のもとに自立的、主体的なまちづくりを推進するため、市の支援策として、「ゆめづくり地域予算制度」を創設。</li> <li>・市内15の地域づくり組織に対し、使途自由な「ゆめづくり地域交付金」を交付し、活動を支援(平成29年度交付総額:1億535万円)。</li> </ul> </li> <li>○ <b>健康づくり・地域福祉活動の拠点「まちの保健室」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりと一体的に地域福祉を推進するため、健康づくり・地域福祉活動の拠点として「まちの保健室」を市内15か所、概ね小学校区単位に設置。</li> <li>・「まちの保健室」が地域住民からの相談窓口となり、医療機関や介護・福祉事業者等の関係機関と「地域包括ケアネットワーク」を構築(平成28年度「まちの保健室」相談実績:19,614件)。</li> </ul> </li> <li>○ <b>子育てをまちぐるみで支え育む「名張版ネウボラ」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちの保健室」でのチャイルドパートナーによる相談・支援等、妊娠から出産、そして育児まで切れ目ない相談・支援の場を設け、子どもを産み育てることに不安な女性を支援。</li> </ul> </li> <li>○ <b>他機関協働による「名張市地域福祉教育総合支援システム」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉や子育て、困窮等の複合的な生活課題を抱える対象者の支援に向け、地域包括支援センターにエリアディレクター(相談支援包括化推進員)を配置。エリアディレクターが地域の課題解決に向け、行政や地域づくり組織、その他関係機関と包括的に連携・協働することにより、対象者本人からの発信だけでなく、地域からの気づきによっても支援が可能な「循環型システム」の構築を目指す。</li> </ul> </li> </ul>
-----------------	--

<b>取組の工夫等</b>	<b>推進体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>地域向けの補助金を「交付金化」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 補助率や使途が制限された従来の地域向け補助金を廃止し、使途自由な一括交付金を地域づくり組織に交付。「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくりを目指す。</li> </ul> </li> <li>○ <b>地域づくり組織や関係機関と包括的なネットワークを構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 行政が単独で住民を支援するのではなく、地域づくり組織や関係機関と包括的なネットワークを構築することにより、地域全体で、複合的な生活課題を抱えた住民を支援。</li> </ul> </li> </ul>
---------------	-------------	---

<b>参考となるポイント・示唆</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市はまちづくりを「住民が自ら考え、自ら行う」ものと位置付け。地域は自主的にまちづくりに取り組み、市はそれをサポートする仕組みづくりを展開。</li> <li>○ 地域づくり組織や関係機関が市と対等な関係で連携・参画したネットワークを構築。</li> </ul>
---------------------	---

**イメージアップ資料 (写真・図表等)**

**名張市の地域包括ケアネットワーク**

**名張市の取組成果**

行政による仕組みづくりと、地域による健康づくり・まちづくりを連動させたことで、着実に数値が改善

■ 全国・県よりも低い死亡率

年齢調整死亡率(H22~H26年累計):人口10万対						
	心疾患		脳血管疾患		肝疾患	
	男	女	男	女	男	女
名張市	57.2	30.6	37.2	20.3	5.7	1.4
三重県	69.2	36.8	42.9	25.1	7.7	2.9
全国	67.7	35.5	39.8	21.9	9.9	3.5

■ 全国・県に比べて医療費等が抑制

一人当たり医療費・介護給付費(単位:円)(H26年度)	
名張市	1,303,374
三重県	1,338,073
全国	1,345,882

■ 全国平均より長い健康寿命

健康寿命				平均寿命			
名張市		全国		名張市		全国	
男	女	男	女	男	女	男	女
79	81	79	81	82	87	80	86